

**平成 2 3 年度  
敦賀市財務 4 表**

**平成 2 4 年 1 0 月**

# 目 次

## 第1 普通会計財務書類

---

1. 財務書類とは.....	1
2. 普通会計財務書類作成の基本事項.....	2
3. バランスシート.....	3
4. 行政コスト計算書.....	7
5. 純資産変動計算書.....	10
6. 資金収支計算書.....	12
7. 普通会計財務書類に係る分析.....	15

## 第2 連結財務書類

---

1. 連結財務書類とは.....	20
2. 連結財務書類作成の基本事項.....	22
3. 連結バランスシート.....	23
4. 連結行政コスト計算書.....	26
5. 連結純資産変動計算書.....	29
6. 連結資金収支計算書.....	30
7. 連結財務書類に係る分析.....	31

## 資料編

---

財務書類に関する用語解説.....	35
普通会計財務書類.....	41
連結財務書類.....	48
連結財務書類内訳表.....	58

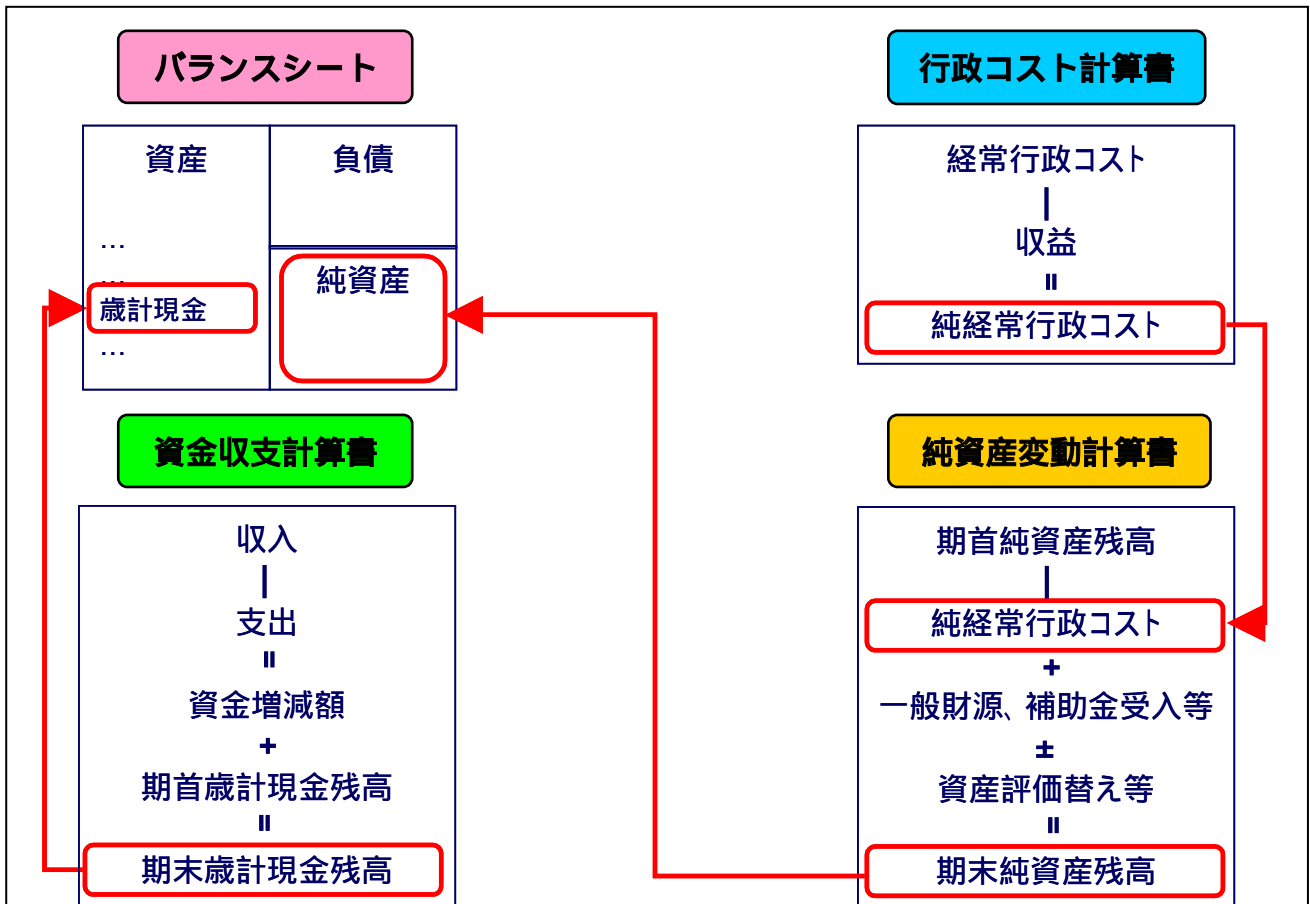
# 第1 普通会計財務書類

## 1. 財務書類とは

敦賀市では、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」の作成要領に基づき、財務書類4表(「バランスシート(貸借対照表)」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」)を作成しました。

地方公共団体の財務書類は、現行の現金フローを中心とした「歳入歳出決算書」に加えて、発生主義などの考え方による企業会計的な手法を用いて、ストックの概念や現金支出を伴わないコストの概念を含めた財政状況を明らかにしようとするもので、これを用いて効率的な行財政運営を目指すとともに、市民の皆様にも総合的な財政状況を分かりやすく説明することを目的としています。

財務書類は、4つの表から構成されていますが、それぞれの表は以下の図のような相関関係をしており、以下のような内容を表示しています。



**バランスシート** : 基準日時点における資産・負債・純資産の残高を表示しています。

**行政コスト計算書** : 会計期間中の費用・収益の取引高を表示しています。

**純資産変動計算書** : 会計期間中の純資産の変動を表示しています。

**資金収支計算書** : 会計期間中の資金(現金)の収支を性質の異なる3つの区分で表示しています。

## 2 . 普通会計財務書類作成の基本事項

### ( 1 ) 作成モデル

「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」の作成要領に基づき作成しました。

### ( 2 ) 作成基準日及び基礎数値

作成基準日・・・平成 24 年 3 月 31 日（平成 23 年度末）

出納整理期間（平成 24 年 4 月 1 日から平成 24 年 5 月 31 日）における収入支出は、作成基準日までに出納したものとして処理しています。

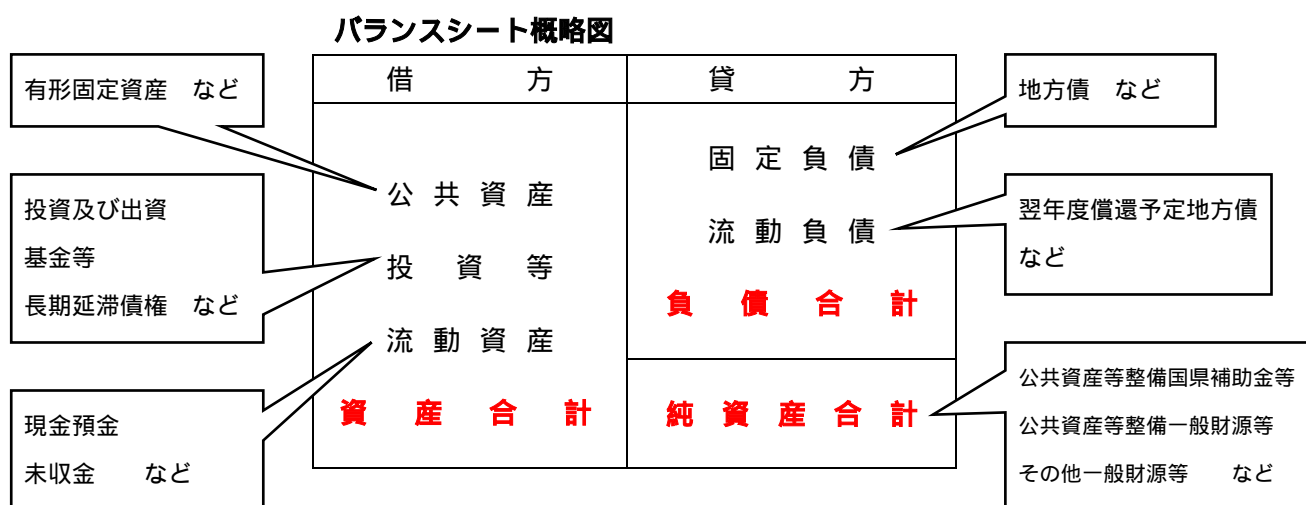
作成基礎数値・・・原則として昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査」の数値を使用しています。

### 3. バランスシート

#### (1) バランスシートとは

バランスシート（貸借対照表）とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で蓄積してきたかを総括的に対照表示した財務書類です。

借方（左側）の資産合計と貸方（右側）の負債・純資産合計が一致していることからバランスシートと呼ばれています。



#### (2) バランスシートの概要【バランスシートは、資料編 P41 に掲載しています。】

平成 23 年度の普通会計バランスシートでは、資産合計が 136,014 百万円、負債合計が 24,211 百万円、純資産合計が 111,803 百万円となり、前年度より資産は 1,580 百万円減少しました。

#### バランスシート概要版（年度比較）

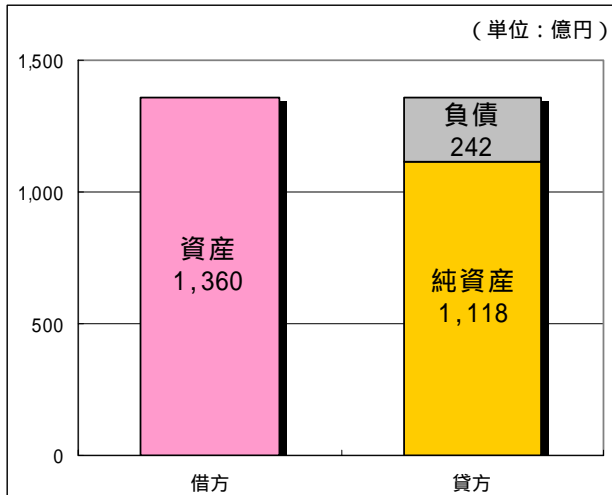
（単位：百万円）

	借 方			貸 方			
	22年度	23年度	増 減		22年度	23年度	増 減
公共資産	118,493	119,012	519	固定負債	21,910	21,259	651
投資等	12,331	10,874	1,457	流動負債	2,935	2,952	17
流動資産	6,770	6,128	642	負債合計	24,845	24,211	634
資産合計	137,594	136,014	1,580	純資産合計	112,749	111,803	946
				負債・純資産合計	137,594	136,014	1,580

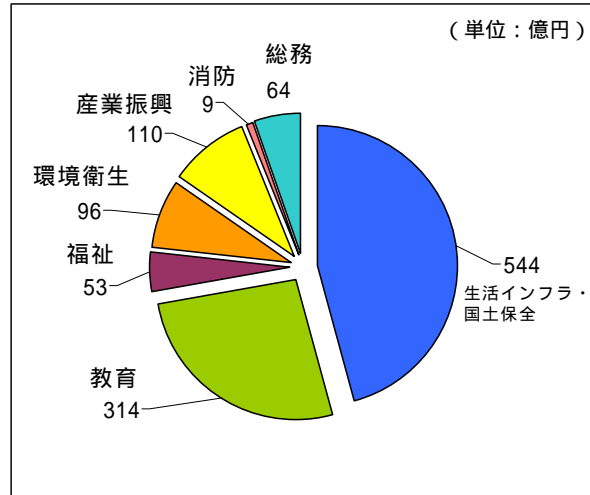
各項目において端数調整をしていますので、資料編と数字が一致しない場合があります。

22 年度の数値は、老人保健事業（老人保健特別会計）を含んでいます。

## 平成 23 年度 バランスシート構成概要図



## 平成 23 年度 有形固定資産の内訳



### 【資産の部】

資産の部は、公共資産、投資等、流動資産の3つに大きく区分できます。

総資産の87.5%を占める有形固定資産は、道路や学校などの行政サービス提供のために保有している資産で119,007百万円となりました。前年度と比べると公共資産は519百万円の増加となっていますが、これは有形固定資産の総務の増によるものです。また、有形固定資産の内訳としては、生活インフラ・国土保全（土木費関係）が有形固定資産の45.7%、次いで教育が26.4%などとなっています。

投資等は、1,457百万円減少し10,874百万円となりました。この減少の要因としては、エネルギー拠点化計画推進基金の取り崩し（1,521百万円）があったことが主なものです。投資等の内訳としては、第三セクターや社団法人等への投資・出資金残高として379百万円、公共施設整備基金や文化振興基金などの基金残高（財政調整基金及び減債基金を除く）は、8,490百万円となりました。また、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず収入されていない長期延滞債権が706百万円増加し2,233百万円（総資産の1.6%）となりました。これは、過年度分の民間処分場環境保全対策事業の代執行に係る費用負担等の収入未済額の増加によるものです。

流動資産については、基金の積立により財政調整基金が3百万円増加し2,668百万円に、減債基金は350百万円減少し1,325百万円となりました。結果として流動資産は642百万円減少し、6,128百万円となっています。

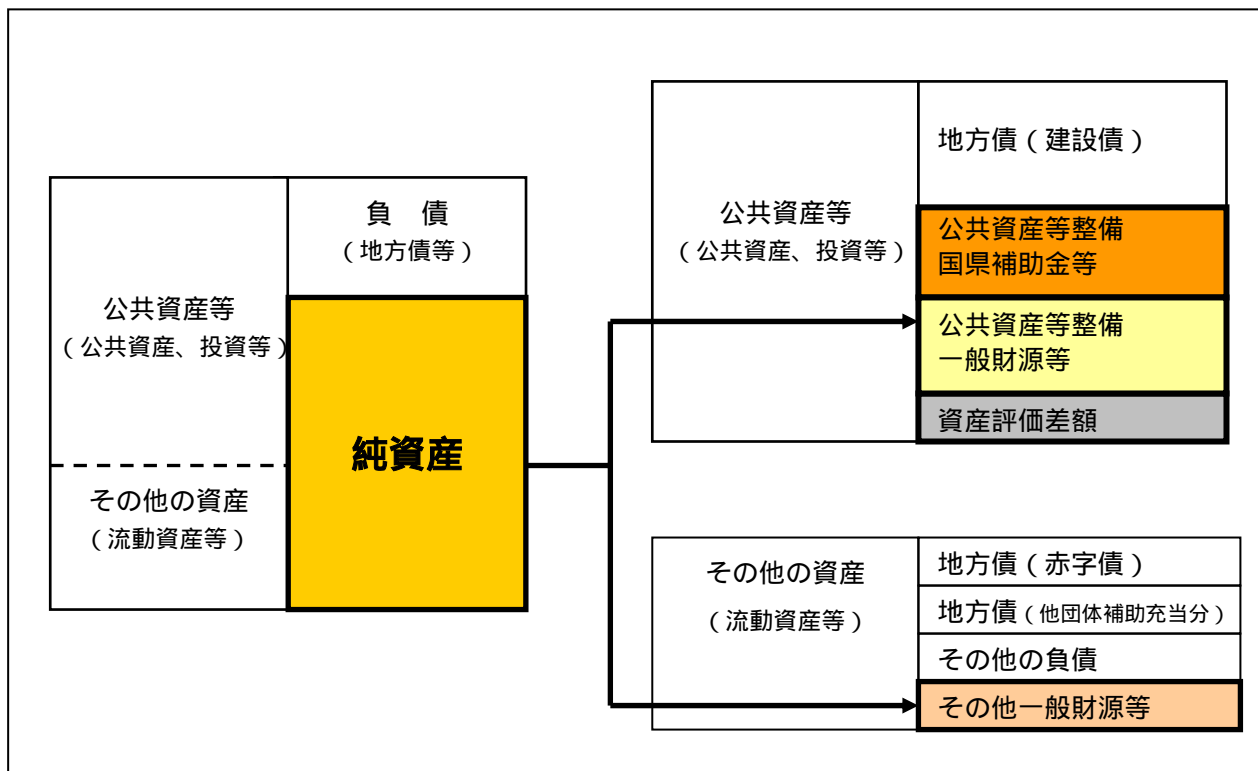
### 【負債の部】

負債は、将来の支払い義務の履行により負担が発生する金額を表しています。負債に計上される主たる項目として、資産の形成に充てられた地方債があります。負債の80.4%が地方債からなり、その現在高は19,471百万円となっています（バランスシートにおける地方債残高と翌年度償還予定地方債の合計額）。その他、仮に年度末に全職員が退職した場合に支払う必要がある額3,920百万円が退職手当引当金として計上されています。また、固定負債が前年度より減少した要因としては、退職手当引当金の減、流動負債が前年度より増加した要因としては、翌年度償還予定地方債が前年度に比べて増加したことなどがあげられます。

## 【純資産の部】

純資産は、資産の形成に充てられた財源のうち、地方税や国・県の支出金など、返済不要な過去及び現世代が負担した金額を表し、「資産」から「負債」を引いた残額となります。この純資産の部では、公共資産の形成に係る「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」のほか、それ以外の資産を形成するための財源である「その他一般財源等」、資産の評価差額から計上される「資産評価差額」があります。これらの項目によって、バランスシートを公共資産の形成に投下された資産と、その他の資産形成に投下された資産に分けて把握することができます。

### バランスシート分割のイメージ



純資産のうち、「公共資産等整備国県補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」は、公共資産及び投資等の形成に充てられた国・県の補助金や一般財源を表しており、合計 117,758 百万円を計上しています。公共資産と投資等の合計が 129,886 百万円となっていることから、資産という形で将来世代に引き継がれる公共資産等の整備の大部分は、過去及び現世代の負担で賄われてきたことが分かります。

一方、その他一般財源等は、将来世代に引き継ぐ資金を表します。この金額が、平成 23 年度の決算では 5,942 百万円とマイナスになっています。これは、将来へ引き継ぐ資金が既に拘束された（自由に使えない）状態にあることを意味します。この原因は、資産形成につながらない負債の支払に対する資金が不足していることによります。資産形成につながらない負債とは、普通建設事業以外の財源となった地方債（臨時財政対策債、減収補てん債）や、バランスシートの負債の部に計上されている退職手当引当金などです。これらの負債の支払は、将来の税収等による一般財源（将来世代に引き継ぐ資金）で賄わなければならないため、その他一般財源等がマイナスとして表示されることとなります。多くの団体において、その他一般財源等はマイナスになるものと思われませんが、この額が大きいことは好ましいことではないため、その他一般財源等のマイナス額を小さくしていくことが必要です。

(3) 住民一人当たりのバランスシート

バランスシートの数値を住民一人当たりの数値におきなおすと、身近で分かりやすい数値になります。

住民一人当たりのバランスシート概要版(年度比較)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	22年度	23年度	増 減		22年度	23年度	増 減
公共資産	1,720	1,753	33	固定負債	318	313	5
投資等	179	160	19	流動負債	43	44	1
流動資産	98	91	7	負債合計	361	357	4
資産合計	1,997	2,004	7	純資産合計	1,636	1,647	11
				負債・純資産合計	1,997	2,004	7

各項目において端数調整をしていますので、資料編と数字が一致しない場合があります。

各年度末の現在人口は、平成22年度68,901人、平成23年度67,875人です。



## 4 . 行政コスト計算書

### ( 1 ) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち資産形成にむすびつかない行政サービスに係る経費(経常行政コスト)と、そのサービスの直接の対価として得られた使用料・手数料等(経常収益)を対比させた財務書類です。

1年間の行政サービスを提供する上で必要となった経費から、使用料・手数料などの受益者負担収益を控除することで、地方税などの一般財源で賄わなければならないコスト(純経常行政コスト)が明らかになります。

またここでは、現金支出だけでは捉えきれない減価償却費や退職手当引当金繰入なども経常行政コストとして計上されています。

### ( 2 ) 行政コスト計算書の概要【行政コスト計算書は、資料編 P44 に掲載しています。】

平成23年度の経常行政コストは、前年度より1,905百万円増えた26,457百万円となりました。対して、手数料・使用料などの受益者負担で賄われた経常収益は、878百万円減の1,270百万円となり、差し引きした純経常行政コストは、2,783百万円増の25,187百万円となりました。

#### 行政コスト計算書概要版(年度比較)

(単位:百万円)

	22年度	23年度	増 減
経常行政コスト			
人にかかるコスト	4,370	4,488	118
物にかかるコスト	8,769	9,235	466
移転支出的なコスト	10,963	12,312	1,349
その他のコスト	450	422	28
経常行政コスト合計	24,552	26,457	1,905
経常収益			
使用料・手数料	856	860	4
分担金・負担金・寄附金	1,292	410	882
経常収益合計	2,148	1,270	878
純経常行政コスト ( - )	22,404	25,187	2,783
受益者負担割合(%) ( / )	8.8	4.8	4.0

各項目において端数調整をしていますので、資料編と数字が一致しない場合があります。

行政コスト計算書を縦方向に見ることで、資産形成にむすびつかない行政サービスの提供にかかった人件費や物件費、補助費といった性質別の経費と行政サービスの見返りとしての使用料や手数料などの受益者負担がどの程度あったかを知ることができます。

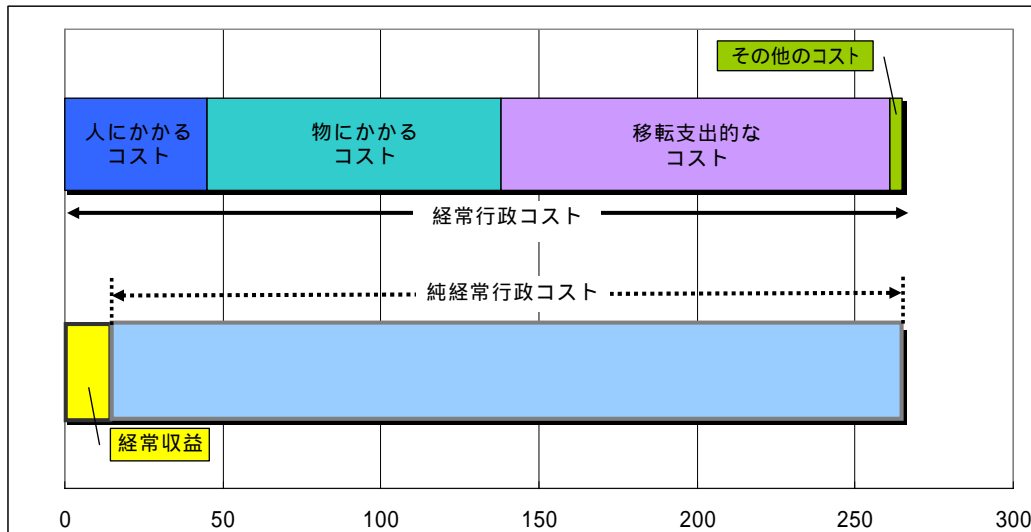
平成23年度は、人件費や退職手当引当金繰入等などの「人にかかるコスト」が4,488百万円で経常行政

コスト全体の17.0%、物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」は9,235百万円で34.9%、社会保障給付や補助金などの「移転支的的なコスト」は12,312百万円で46.5%、支払利息などの「その他のコスト」は422百万円で1.6%となりました。経常行政コストが増加となった主な理由としては、「移転支的的なコスト」のうち社会保障給付に計上される、子ども手当費や子ども医療費助成費などの増があげられます。

結果として経常収益が減少したことにより、受益者負担の割合は前年に比べ4.0ポイント下降した4.8%となりました。

平成23年度 行政コスト計算書概要図（性質別）

（単位：億円）

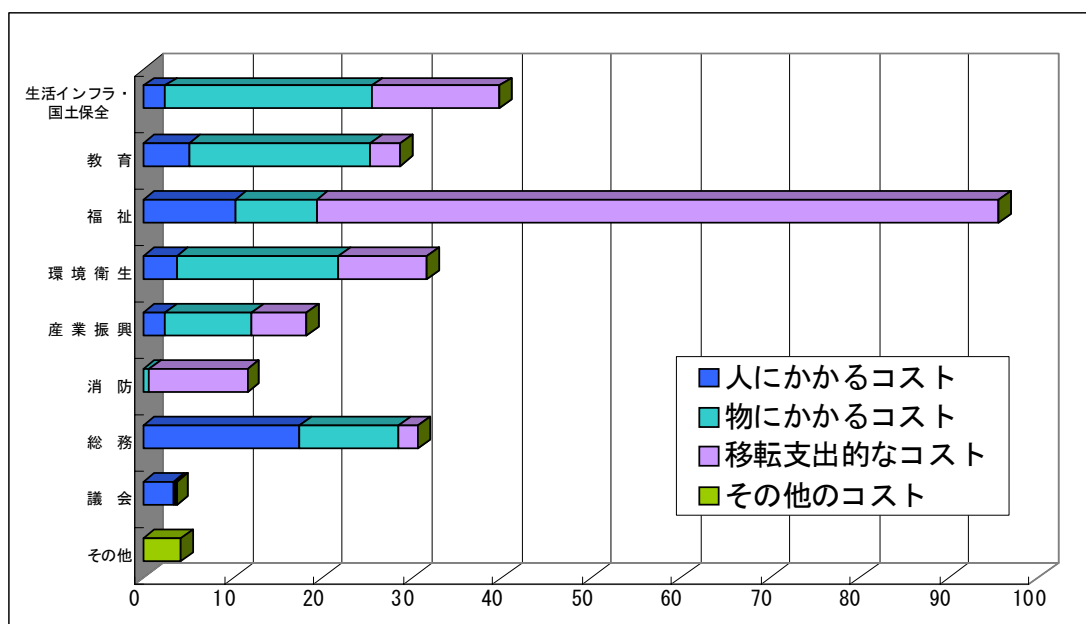


また、行政コスト計算書を横方向に見ることで、資産形成にむすびつかない行政サービスの提供にかかる行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉など）の経費や受益者負担の割合を把握することができます。

平成23年度は、「福祉」が9,566百万円で経常行政コスト全体の36.1%、「生活インフラ・国土保全」が3,983百万円で15.1%、「環境衛生」が3,172百万円で12.0%などとなっています。行政目的別の行政コストの増減としては「福祉」で、子ども手当費の増などによる697百万円の増加、「生活インフラ・国土保全」では、他会計等への繰出しの増などにより446百万円の増加となりました。また、目的別のコストの内訳をみると、「福祉」における「移転支的的なコスト」は、社会保障給付や他会計等への繰出しにより7,629百万円となり行政コスト全体の28.8%となっています。

平成 23 年度 行政コスト計算書概要図（目的別コスト内訳）

（単位：億円）



（3）住民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書の数値を住民一人当たりの数値におきなおすと、身近で分かりやすい数値になります。

住民一人当たりの行政コスト計算書（年度比較）

（単位：円）

	22年度	23年度	増 減
経常行政コスト			
人にかかるコスト	63,428	66,127	2,699
物にかかるコスト	127,273	136,063	8,790
移転支出的なコスト	159,118	181,384	22,266
その他のコスト	6,532	6,222	△ 310
経常行政コスト合計 ①	356,351	389,796	33,445
経常収益			
使用料・手数料	12,426	12,672	246
分担金・負担金・寄附金	18,756	6,038	△ 12,718
経常収益合計 ②	31,182	18,710	△ 12,472
純経常行政コスト (①-②)	325,169	371,086	45,917

※各年度末の現在人口は、平成 22 年度 68,901 人、平成 23 年度 67,875 人です。

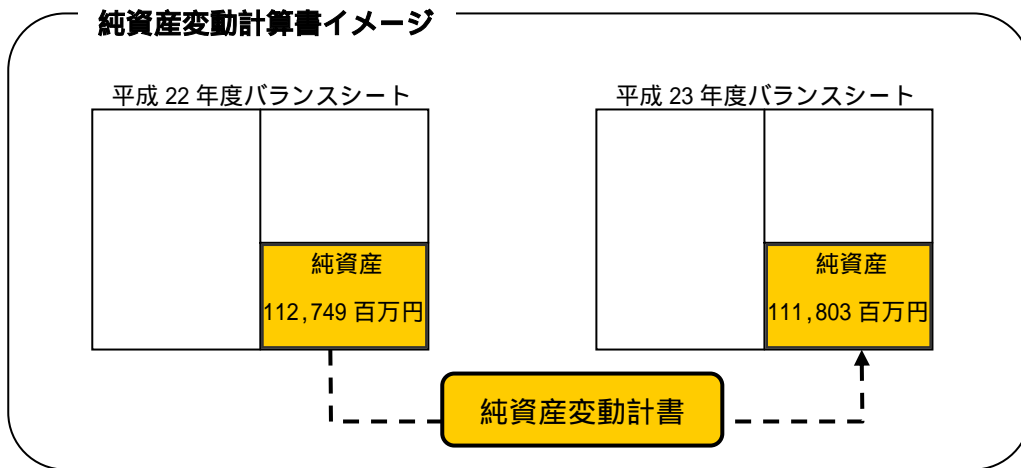
## 5 . 純資産変動計算書

### ( 1 ) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、バランスシートに計上されている純資産が、1年間でどれくらい増減したかを財源の内訳とともに表示しています。

純資産変動計算書では、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストがマイナスで計上されます。このマイナスに対して一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、純経常行政コストが、受益者負担以外の財源でどの程度賄われているかが分かります。

また、純資産変動計算書を横方向にみることで、資産という形で将来世代に引き継がれる公共資産等の形成に充てられた国・県の補助金や一般財源の増減と残高が、また将来世代に引き継ぐ資金を表すその他一般財源等の増減と残高も知ることができます。



### ( 2 ) 純資産変動計算書の概要【純資産変動計算書は、資料編 P46 に掲載しています。】

#### 平成 23 年度 純資産変動計算書概要版

( 単位 : 百万円 )

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	112,749	22,162	95,903	5,315	1
純経常行政コスト	25,187			25,187	
一般財源、 補助金等受入	24,253	684		23,569	1,618
臨時損益	0			0	
科目振替		816	176	991	1
資産評価替	12				12
その他	0			0	
当年度増減	946	132	176	627	11
期末純資産残高	111,803	22,030	95,727	5,942	12

各項目において端数調整をしていますので、資料編と数字が一致しない場合があります。

平成 23 年度の純資産合計は、前年度末から 946 百万円減少することとなり、将来世代に引き継ぐ純資産が減少した形となっています。内訳としては、公共資産等の整備に投下された国県補助金が減価償却により 132 百万円減少し、一般財源は 176 百万円減少しました。また、その他一般財源等も、627 百万円の減少となりました。

平成 22 年度 純資産の構成		(単位：百万円)	平成 23 年度 純資産の構成		(単位：百万円)
公共資産等 (公共資産、投資等)	地方債(建設債)		地方債(建設債)		
	公共資産等整備 国県補助金等	22,162	公共資産等整備 国県補助金等	22,030	
	公共資産等整備 一般財源等	95,903	公共資産等整備 一般財源等	95,727	
	資産評価差額	1	資産評価差額	12	
その他の資産 (流動資産等)	地方債(赤字債)		地方債(赤字債)		
	地方債(他団体補助充当分)		地方債(他団体補助充当分)		
	その他の負債		その他の負債		
	その他一般財源等	5,315	その他一般財源等	5,942	
純資産合計		112,749	純資産合計		111,803

受益者負担以外の財源でどの程度純経常行政コストが賄われたかをみていきます。純経常行政コスト 25,187 百万円に対して、地方税等一般財源が 17,717 百万円、補助金等受入が 5,852 百万円となり、差し引き 1,618 百万円の一般財源、補助金等受入のコスト超過となりました。行政コストは、現金の支出を伴わない退職手当引当金繰入等や減価償却費なども含みますが、地方税等一般財源や補助金等受入で純経常コストを賄えるように(プラスマイナスゼロに)していくことが望ましいと言えます。平成 23 年度は、前年度に比べ純経常行政コストが増加しました。これは、子ども医療費助成費などの社会保障給付の増加がコスト超過の主な要因と言えます。

科目振替は、資本的収入・支出や減価償却などに伴う、公共資産等整備の充当財源とその他の財源の純資産内部での移動を表したものです。平成 23 年度の 1 年間で、公共資産整備(3,239 百万円)貸付金・出資金(1,675 百万円)地方債償還(1,331 百万円)など財源を投入したため、その他一般財源等は、6,245 百万円減っています。一方、貸付金・出資金の回収(3,110 百万円)減価償却(4,091 百万円)などによる財源振替により、その他一般財源等が 7,236 百万円増えています。これらの財源の移動により、公共資産等整備に充てられた国県補助金が 816 百万円減少、一般財源で 176 百万円減少、その他一般財源等は 991 百万円増加しました。

## 6 . 資金収支計算書

### ( 1 ) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、年度当初と年度末の現金の増減を性質の異なる3つの区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）に分けて表示している財務書類です。

3つの区分で収支を表すことで、どのような活動に資金が必要となり、それをどのように賄ったかが明らかになります。

### ( 2 ) 資金収支計算書の概要【資金収支計算書は、資料編 P47 に掲載しています。】

#### 資金収支計算書概要版（年度比較）

（単位：百万円）

		22年度	23年度	増 減
経常的 収支の部	支出合計	18,871	20,104	1,233
	収入合計	26,080	24,711	1,369
	収 支 額	7,209	4,607	2,602
公共資産整備 収支の部	支出合計	5,612	6,070	458
	収入合計	3,207	4,628	1,421
	収 支 額	2,405	1,442	963
投資・財務的 収支の部	支出合計	5,537	3,960	1,577
	収入合計	1,305	733	572
	収 支 額	4,232	3,227	1,005
当年度歳計現金増減		572	62	634
期首歳計現金残高		965	1,537	572
期末歳計現金残高		1,537	1,475	62

各項目において端数調整をしていますので、資料編と数字が一致しない場合があります。

22年度の数値は、老人保健事業（老人保健特別会計）を含んでいます。

平成23年度の資金収支計算書では、経常的、公共資産整備、投資・財務的の各収支の合計で62百万円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は1,475百万円となっています。

各部をあわせた全体の支出は前年度より114百万円多い30,134百万円、収入は520百万円少ない30,072百万円となっています。

### 【経常的収支の部】

ここでは、経常的な行政活動にかかる資金収支を示しています。

当年度の支出は20,104百万円(人件費4,851百万円、物件費4,607百万円など)に対して、収入が24,711百万円(地方税14,694百万円、国県補助金等5,521百万円など)となり、収支額4,607百万円の余剰となっています。この余剰額については、公共資産整備や投資・財務的収支の部の不足に充当されています。なお、経常的な支出の部に地方債発行額が計上されていますが、これは臨時財政対策債を示しています。また、前年度との増減では支出は退職手当費が増加したことにより人件費の増や社会保障給付の増により1,233百万円の増加、収入については国県補助金等(電源立地地域対策交付金、核燃料税交付金等)の減などにより1,369百万円の減少となりました。

### 【公共資産整備収支の部】

公共資産整備収支の部では、公共資産整備などに伴う資金収支の状況を表しています。ここでの公共資産整備には、普通会計が行うもののほか、他会計及び他団体を通じて行った公共資産整備に対して普通会計が負担した支出額も含んでいます。

当年度は、支出6,070百万円(公共資産整備支出4,657百万円、公共資産整備補助金等支出1,303百万円など)に対して、財源となった収入が4,628百万円(国県補助金等1,014百万円、地方債発行額1,166百万円など)となり、収支額1,442百万円の不足となりました。この不足については、経常的収支の部の収支額、すなわち一般財源で賄われています。また、前年度との増減では支出が公共資産整備支出(新和・和久野保育園(仮称)建設事業費補助金等)の増などにより458百万円の増加、収入についても基金取崩額(エネルギー拠点化計画推進基金繰入金等)の増などにより1,421百万円の増加となりました。

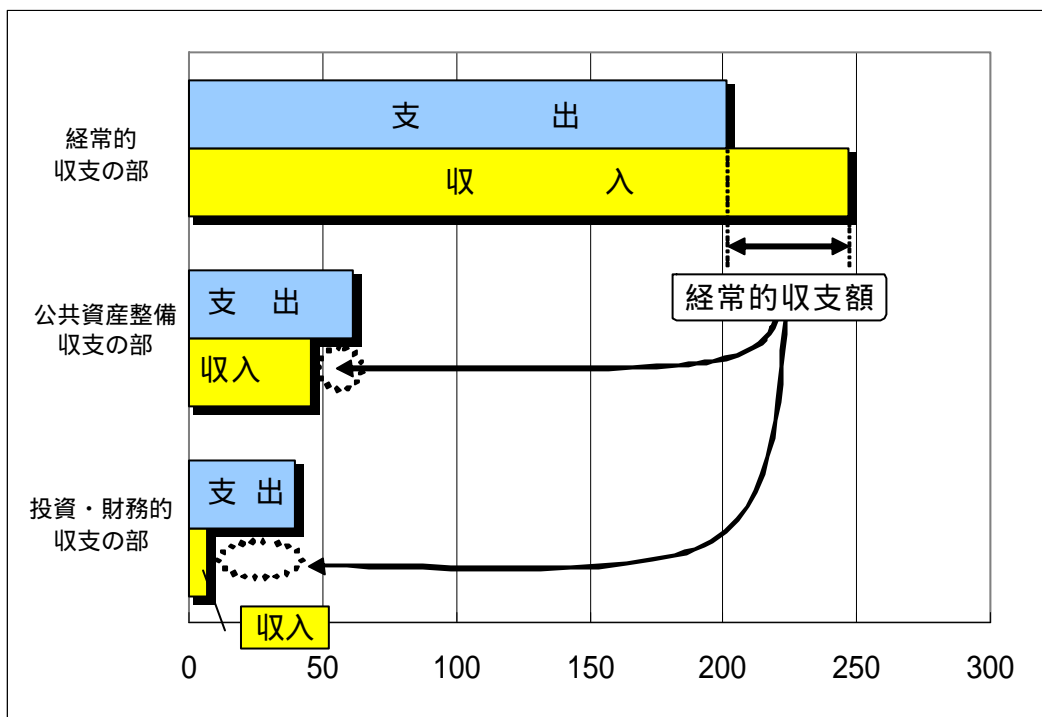
### 【投資・財務的収支の部】

ここでは、投資活動や地方債の償還などに伴う資金収支の状況を表しています。

当年度は、支出3,960百万円(地方債償還額2,089百万円、基金積立額189百万円など)に対して、財源となった収入が733百万円(貸付金回収556百万円、公共資産等売却収入35百万円など)となり、収支額3,227百万円の不足となっています。これも公共資産整備収支と同様、経常的収支の部の収支額、すなわち一般財源で賄われています。また、前年度との増減では支出が基金積立額(公共施設維持補修基金積立金等)の減などにより1,577百万円の減少、収入についても公共資産等売却収入(財産売却収入)の減などにより572百万円の減少となりました。

平成 23 年度 資金収支計算書概要図

(単位：億円)



資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足を穴埋めするという関係になります。

経常的収支の部の黒字よりも公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の赤字合計が小さい場合は、期首にあった歳計現金が増加していることを表します。



## 7. 普通会計財務書類に係る分析

財務書類に係る分析の視点と財務分析指標の一覧をまとめると、次のようになります。

	分析の視点	指標
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	社会資本形成の世代間負担比率
資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるのか	歳入額対資産比率
		有形固定資産の行政目的別割合
		資産老朽化比率
自立性	歳入はどれくらい自前の収入で賄われているか	受益者負担比率
効率性	資産は効率的に活用されているか	行政コスト対公共資産比率
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	行政コスト対税収等比率
持続可能性	財政に持続可能性があるのか	地方債の償還可能年数

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を表す公共資産のうち、純資産により形成された割合を算定することにより、これまでの世代（過去及び現世代）の負担でどの程度の公共資産が整備されたかを見ることができます。

また有形固定資産のうち、地方債残高の割合を算定することで、今後返済しなければならない将来世代によって負担する割合を見ることができます。概ね適正と考えられる値は、過去及び現世代負担比率が50%～90%程度、将来世代負担比率は15%～40%程度とされています。

平成23年度末の本市の場合、過去及び現世代負担比率は93.9%、将来世代負担比率は16.4%となり、前年度との比較では、過去及び現世代負担比率が1.2%減少しています。社会資本整備の大部分が過去及び現世代によって負担されており、将来世代に対する負担が少ないといえます。

名 称	平成22年度	平成23年度	増 減
過去及び現世代負担比率	95.1%	93.9%	1.2%
将来世代負担比率	16.7%	16.4%	0.3%

計算式

バランスシートの数値から

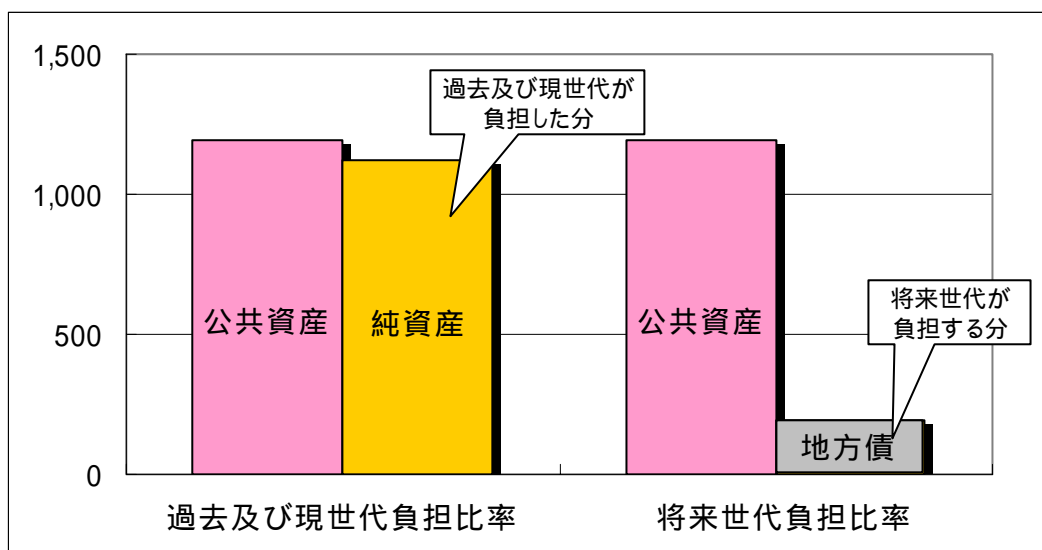
$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

「地方債残高」は、固定負債の「地方債」に流動負債の「翌年度償還予定地方債」を加えています。

## 平成 23 年度 過去及び現世代負担比率・将来世代負担比率概要図

(単位：億円)



### (2) 歳入額対資産比率

資産合計を歳入総額で除すと、資産というストック形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

この比率が高いほどストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられますが、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は、維持負担が大きくなり財政運営を圧迫する恐れもあるので、必ずしも高ければ良いということではありません。概ね適正と考えられる値は、3.0～7.0程度とされています。

平成 23 年度末の本市においては、前年度に比べ 0.1 ポイント減少した 4.3 年分のストックを形成しています。

名 称	平成 22 年度	平成 23 年度	増 減
歳入額対資産比率	4.4	4.3	0.1

計 算 式 バランスシート及び資金収支計算書の数値から

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資 産 合 計}}{\text{歳 入 総 額}}$$

「資産合計」は、バランスシートの数値を使用し、「歳入合計」は資金収支計算書の各部の収入合計総額に期首歳計現金残高を加算しています。

### (3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。平成 23 年度末での有形固定資産の主な目的別割合は、生活インフラ・国土保全(土木費)45.7%、教育(教育費)26.4%、産業振興(農林水産業費、労働費、商工費)9.2%となっています。

有形固定資産の行政目的割合 バランスシートの数値から

(単位：千円)

	平成 22 年度		平成 23 年度		増 減	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ・国土保全	54,487,907	46.0%	54,389,479	45.7%	98,428	0.3%
教 育	31,686,540	26.8%	31,421,927	26.4%	264,613	0.4%
福 祉	5,513,057	4.7%	5,320,236	4.5%	192,821	0.2%
環 境 衛 生	9,734,747	8.2%	9,597,121	8.1%	137,626	0.1%
産 業 振 興	11,064,796	9.3%	10,943,546	9.2%	121,250	0.1%
消 防	968,474	0.8%	940,925	0.8%	27,549	
総 務	5,020,985	4.2%	6,393,996	5.3%	1,373,011	1.1%
合 計	118,476,506	100.0%	119,007,230	100.0%	530,724	

生活インフラ・国土保全.....道路、橋りょう、市営住宅など  
 教 育.....小学校、中学校、幼稚園、体育館、図書館など  
 福 祉.....福祉総合センター、保育所、児童デイサービスセンターなど  
 環 境 衛 生.....健康管理センター、清掃センター、斎苑など  
 産 業 振 興.....漁港、造林など  
 消 防.....防災センター、避難地誘導標識など  
 総 務.....市役所庁舎、プラザ萬象など

(4) 資産老朽化比率

土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかが見ることができます。

この比率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となることが考えられます。概ね適正と考えられる比率は、35%～50%程度とされています。

平成 23 年度末の本市の場合、資産老朽化比率は 46.0%で、前年度に比べ 1.2%増加しています。

名 称	平成 22 年度	平成 23 年度	増 減
資産老朽化比率	44.8%	46.0%	1.2%

計 算 式 ..... バランスシートの数値から

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

( 償却資産取得額 )

## (5) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する比率を算定することで、受益者負担の割合を見ることができます。

この比率が他団体に比べて著しく低い（あるいは高い）場合は、原因を検討し、場合によっては使用料や手数料などを見直す必要があります。概ね適正と考えられる比率は、2%～8%程度とされています。

平成23年度の本市において、受益者負担比率は4.8%となり前年度に比べ4.0%減少しています。

名 称	平成22年度	平成23年度	増 減
受益者負担比率	8.8%	4.8%	4.0%

計算式 行政コスト計算書の数値から

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

## (6) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を算定することで、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を見ることができます。

この比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるとも言えますが、行政サービスの水準に比して社会資本が過剰である可能性もあります。逆にこの比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備が不足している可能性もあります。このため、単に比率の高低だけではなく、そのバランスや中身を検討する必要があります。概ね適正と考えられる比率は、10%～30%程度とされています。

平成23年度末の本市において、行政コスト対公共資産比率は22.2%となり前年度に比べ1.5%の増となりました。

名 称	平成22年度	平成23年度	増 減
行政コスト対公共資産比率	20.7%	22.2%	1.5%

計算式 バランスシート及び行政コスト計算書の数値から

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100$$

「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」は貸借対照表の数値を使用しています。

## (7) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を算定することで、一般財源で賄うべき純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見ることができます。

この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。概ね適正と考えられる比率は、90%～110%程度とされています。

平成23年度の本市における行政コスト対税収等比率は、前年度より16.3%増加した106.9%となっています。

名 称	平成22年度	平成23年度	増 減
行政コスト対税収等比率	90.6%	106.9%	16.3%

計 算 式 行政コスト計算書及び純資産変動計算書の数値から

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入}} \times 100$$

「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金等受入」は純資産変動計算書の数値（その他一般財源等の列）を使用しています。

## (8) 地方債の償還可能年数

地方債の残高を経常的収支額で除することで、地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを見ることができます。

この指標は、小さければ小さいほど地方債の経常的収支に対する負担が軽く、債務償還能力が高いこととなります。概ね適正と考えられる値は、3年～9年程度とされています。

平成23年度末の本市における地方債の償還可能年数は、前年度より2.5年増加した5.6年となっています。

名 称	平成22年度	平成23年度	増 減
地方債の償還可能年数	3.1年	5.6年	2.5年

計 算 式 バランスシート及び資金収支計算書の数値から

$$\text{地方債の償還可能年数} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額}}$$

「地方債残高」は、バランスシートにおける、固定負債の「地方債」に流動負債の「翌年度償還予定地方債」を加えています。「経常的収支額」は資金収支計算書の数値（地方債発行額及び基金取崩額を除く）を使用しています。

## 第2 連結財務書類

### 1. 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、地方公共団体を構成するその他の特別会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を、一つの行政サービス主体とみなして作成する財務書類です。

#### (1) 連結対象となる範囲

地方公共団体全体

敦賀市の普通会計及びすべての公営事業会計を対象としています。

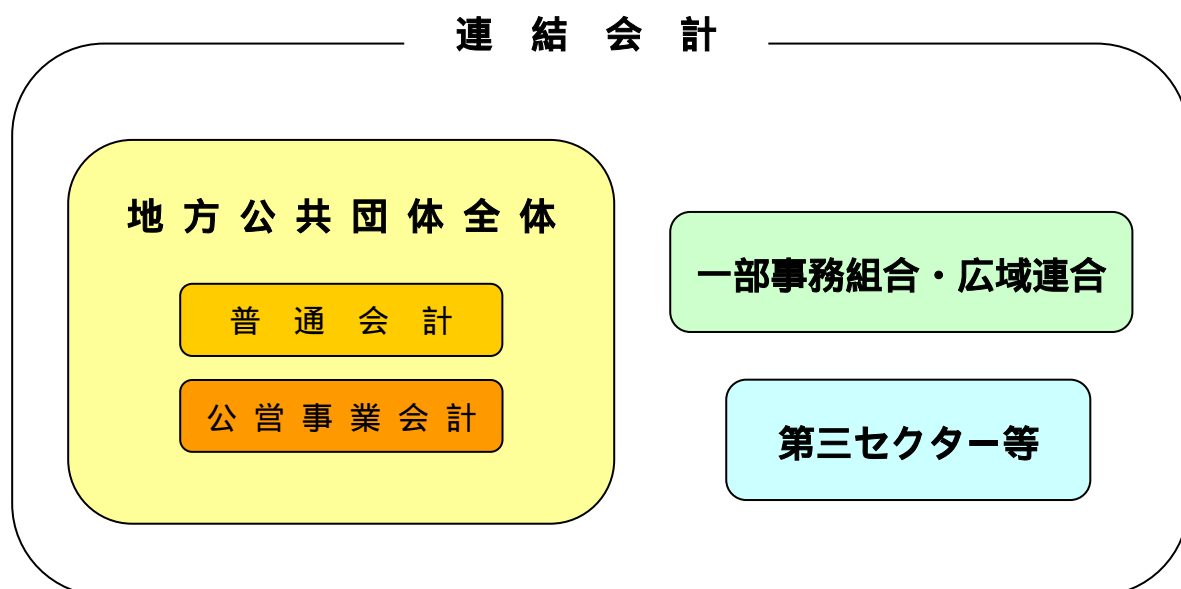
一部事務組合・広域連合

敦賀市が加入する全ての一部事務組合・広域連合を対象としています。

一部事務組合・広域連合は、複数の地方公共団体が加入しているため、それぞれの地方公共団体が経費の負担割合に応じて各財務書類の数値を按分し、連結しています。

第三セクター等

敦賀市からの出資比率が50%以上の法人及び、出資比率が25%以上であり当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人を対象としています。



( 2 ) 連結対象となる会計及び団体

連 結 会 計	普 通 会 計			
	地 方 公 共 団 体 全 体	公 営 事 業 会 計	公 営 事 業 会 計 名	特 別 会 計 名
			港湾整備事業	港湾施設事業特別会計
			宅地造成事業	都市計画土地区画整理事業特別会計 産業団地整備事業特別会計
			簡易水道事業	簡易水道特別会計
			国民健康保険事業(事業勘定)	国民健康保険特別会計(事業勘定の部)
			国民健康保険事業(直診勘定)	国民健康保険特別会計(施設勘定の部)
			公共下水道事業	下水道事業特別会計
			漁業集落排水事業	漁業集落環境整備事業特別会計
			農業集落排水事業	農業集落排水事業特別会計
			介護保険事業(保険事業勘定)	介護保険特別会計(保険事業勘定の部)
			介護保険事業(サービス事業勘定)	介護保険特別会計(サービス事業勘定の部)
			後期高齢者医療事業	後期高齢者医療特別会計
			病院事業	市立敦賀病院事業会計
			水道事業	水道事業会計
	一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	嶺南広域行政組合		
		敦賀美方消防組合		
		福井県市町総合事務組合		
		福井県自治会館組合		
		福井県後期高齢者医療広域連合		
第 三 セ ク タ ー 等	港都つるが株式会社			
	社会福祉法人敦賀市社会福祉事業団			
	敦賀港国際ターミナル株式会社			

## 2 . 連結財務書類作成の基本事項

### ( 1 ) 作成モデル

普通会計財務書類と同様、「総務省方式改訂モデル」の作成要領に基づき作成しました。

### ( 2 ) 作成基準日及び基礎数値

作成基準日・・・平成 24 年 3 月 31 日 (平成 23 年度末)

出納整理期間(平成 24 年 4 月 1 日から平成 24 年 5 月 31 日)を有する会計における収入支出は、作成基準日までに納入したものとして処理しています。

作成基礎数値・・・病院事業会計、水道事業会計及び第三セクターについては、原則、各会計・団体が作成している平成 23 年度の法定決算書類の数値を使用しました。これら以外の会計・団体については、普通会計と同様、原則として「地方財政状況調査」の数値を使用しました。

### ( 3 ) 連結の方法

連結対象の会計・団体の各財務書類を基本的に単純合算しますが、連結した一つの行政サービス実施主体としての資産の状態や、外部との実質的な取引を明らかにするために、連結対象となる会計・団体間で行われた取引や出資・貸付などは原則として相殺消去しています。

また、連結対象となる会計・団体の個別財務書類は、普通会計財務書類の作成基準に準じて読替及び修正を行っている部分があります。



### 3. 連結バランスシート

(1) 連結バランスシートの概要【連結バランスシートは、資料編 P48 に掲載しています。】

地方公共団体全体（敦賀市全体）、一部事務組合・広域連合及び第三セクターを連結したバランスシートです。

#### 平成 23 年度 連結バランスシート概要版

【借方】

（単位：百万円）

	地方公共団体全体		一組・広域	第三セクター	相殺消去等	連結合計
	普通会計					
公共資産	119,012	198,604	1,086	664	0	200,354
投資等	10,874	10,784	607	347	55	11,683
流動資産	6,128	10,177	190	333	0	10,700
資産合計	136,014	219,581	1,882	1,344	55	222,752

【貸方】

（単位：百万円）

	地方公共団体全体		一組・広域	第三セクター	相殺消去等	連結合計
	普通会計					
固定負債	21,259	52,600	833	9	0	53,442
流動負債	2,952	7,086	203	40	20	7,349
純資産合計	111,803	159,895	846	1,295	75	161,961
負債・純資産合計	136,014	219,581	1,882	1,344	55	222,752

各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

資産合計には繰延勘定を含めています。

地方公共団体全体の欄は、普通会計と公営事業会計を合算し、相殺消去後の金額を表示しています。

相殺消去等の欄は、地方公共団体全体と一組・広域及び第三セクター間の相殺消去及び修正額を表示しています。

平成 23 年度の連結バランスシートでは、資産合計が前年度より 8 億円減少した 2,228 億円に、負債合計は 12 億円減少して 608 億円に、純資産合計は 5 億円増加した 1,620 億円となりました。

#### 【資産の部】

資産合計については、連結合計が 2,228 億円、地方公共団体全体が 2,196 億円となっています。一部事務組合・広域連合及び第三セクターの連結による資産合計への影響は小さいといえます。

地方公共団体全体の資産額をみると、多額の資産を抱える公営事業会計を含んでいるため、普通会計の資産合計 1,360 億円の 1.6 倍の額となっています。特に、生活インフラ・国土保全の公共下水道事業

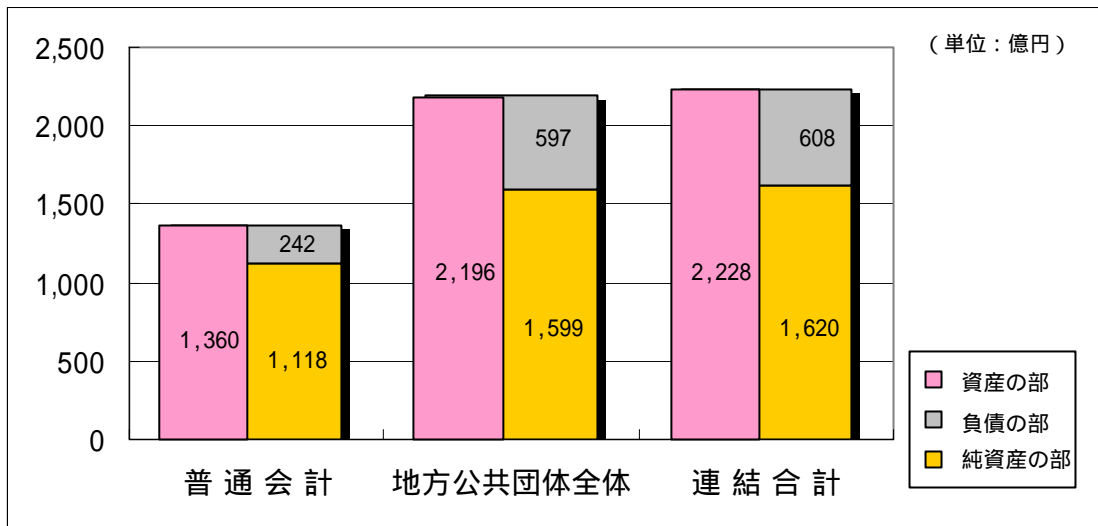
(346億円 相殺消去前) 環境衛生の病院事業(171億円 相殺消去前)や水道事業(141億円 相殺消去前)などの計上額は、連結の資産全体の中でも大きな割合を占めています。

【負債の部】

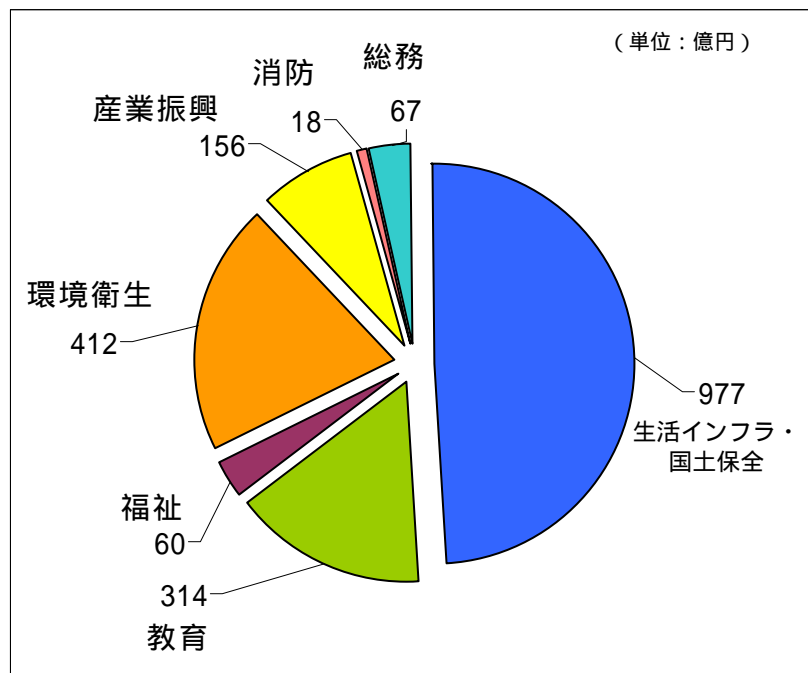
負債合計については、連結合計の608億円に対して、地方公共団体全体で597億円となっており、資産同様、一部事務組合・広域連合及び第三セクターの影響は小さいといえます。

公営事業会計においては、公共資産整備などの財源として発行した地方債残高や、退職手当引当金など多くの負債を計上しているため、これらを連結した負債合計は、普通会計の2.5倍となっています。資産合計が1.6倍であるのに対し、負債合計が2.5倍となっていることから、公営事業会計においては、普通会計に比べ将来世代が負担する割合が高いことが分かります。

平成23年度 連結バランスシート構成概要



平成23年度 連結バランスシート有形固定資産内訳



( 2 ) 住民一人当たりの連結バランスシート

平成 23 年度 住民一人当たりの連結バランスシート概要版

【借方】

( 単位 : 千円 )

	地方公共団体全体		一組・広域	第三セクター	相殺消去等	連結合計
	普通会計					
公共資産	1,753	2,926	16	10	0	2,952
投資等	160	159	9	5	1	172
流動資産	91	150	3	5	0	158
資産合計	2,004	3,235	28	20	1	3,282

【貸方】

( 単位 : 千円 )

	地方公共団体全体		一組・広域	第三セクター	相殺消去等	連結合計
	普通会計					
固定負債	313	775	13	0	0	788
流動負債	44	104	3	1	0	108
純資産合計	1,647	2,356	12	19	1	2,386
負債・純資産合計	2,004	3,235	28	20	1	3,282

各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

平成 23 年度末の現在人口は、67,875 人です。

## 4. 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書の概要【連結行政コスト計算書は、資料編 P51 に掲載しています。】

地方公共団体全体（敦賀市全体）、一部事務組合・広域連合及び第三セクターを連結した行政コスト計算書です。

### 平成 23 年度 連結行政コスト計算書概要版

（単位：百万円）

	地方公共団体全体		一組・広域	第三セクター	相殺消去等	連結合計
	普通会計					
経常行政コスト						
人にかかるコスト	4,488	8,060	745	400	3	9,207
物にかかるコスト	9,235	15,719	258	243	328	15,893
移転支的的なコスト	12,312	20,591	7,131	1	2,391	25,332
その他のコスト	422	1,721	71	52	0	1,844
経常行政コスト合計	26,457	46,091	8,205	696	2,716	52,276
経常収益						
使用料・手数料	860	860	4	0	0	864
分担金・負担金・寄附金	410	4,674	5,241	2	2,330	7,587
保険料	0	2,795	0	0	0	2,794
事業収益	0	8,750	0	621	328	9,044
その他特定行政サービス収入	0	180	14	137	61	270
経常収益合計	1,270	17,259	5,259	760	2,719	20,559
純経常行政コスト（ - ）	25,187	28,832	2,946	64	3	31,717

各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

地方公共団体全体の欄は、普通会計と公営事業会計を合算し、相殺消去後の金額を表示しています。

相殺消去等の欄は、地方公共団体全体と一組・広域及び第三セクター間の相殺消去及び修正額を表示しています。

平成 23 年度の連結行政コスト計算書では、経常行政コスト 523 億円に対して、経常収益が 206 億円となり、これを差し引いた純経常行政コストは 317 億円となっています。

経常行政コスト合計について見ると、普通会計の 265 億円に対して、連結合計が 523 億円、地方公共団体全体が 461 億円となっており、経常行政コストにおいても公営事業会計の連結による影響が大きいことが分かります。

特に、福祉における国民健康保険事業（事業勘定）（69 億円 相殺消去前）や介護保険事業（保険事業勘定）（48 億円 相殺消去前）の「移転支的的なコスト」、環境衛生における病院事業（71 億円 相殺消去前）や公共下水道事業（21 億円 相殺消去前）の「物にかかるコスト」の額は大きくなっています。

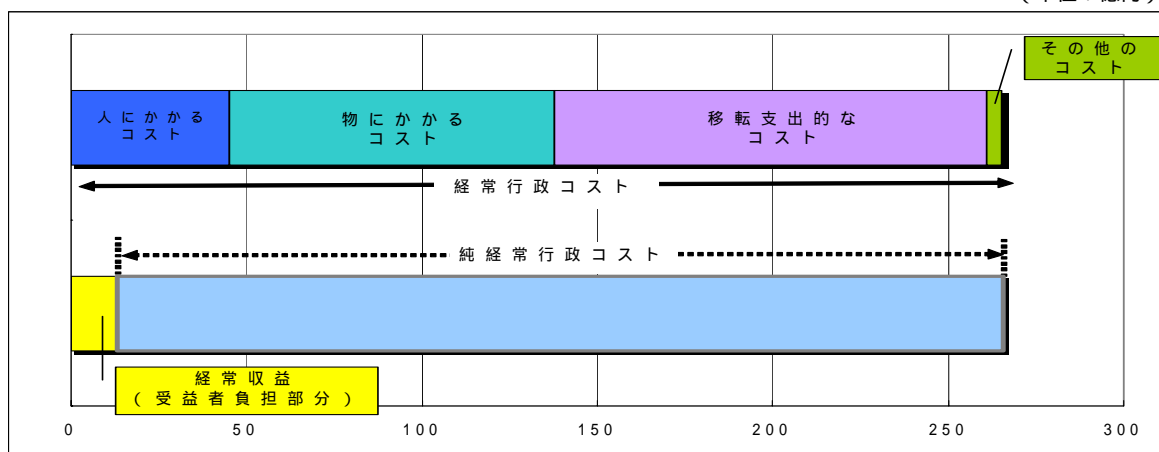
また、一部事務組合・広域連合においても、特に福祉の経常行政コストの額は大きく、後期高齢者医療広域連合（72 億円 相殺消去前）の「移転支的的なコスト」は連結合計の経常行政コスト全体の 1 割を占めています。バランスシートでは影響が小さかった福祉ですが、行政コスト計算書においては経常行政コストの額が膨らみ、連結合計の 51% を占める結果となっています。

経常収益については、普通会計 13 億円に対して、地方公共団体全体で 173 億円、連結合計で 206 億円となっており、公営事業会計にかかるものが大部分を占めています。これは、公営事業会計が行う事業の財源のほとんどが受益者負担としての「事業収入」や「保険料」(経常収益)によるものであり、受益者負担の割合が高いことを表しています。なお、普通会計において 4.8%となっていた受益者負担割合は、連結合計では 39.3%となっています。

## 平成 23 年度 連結行政コスト計算書概要図

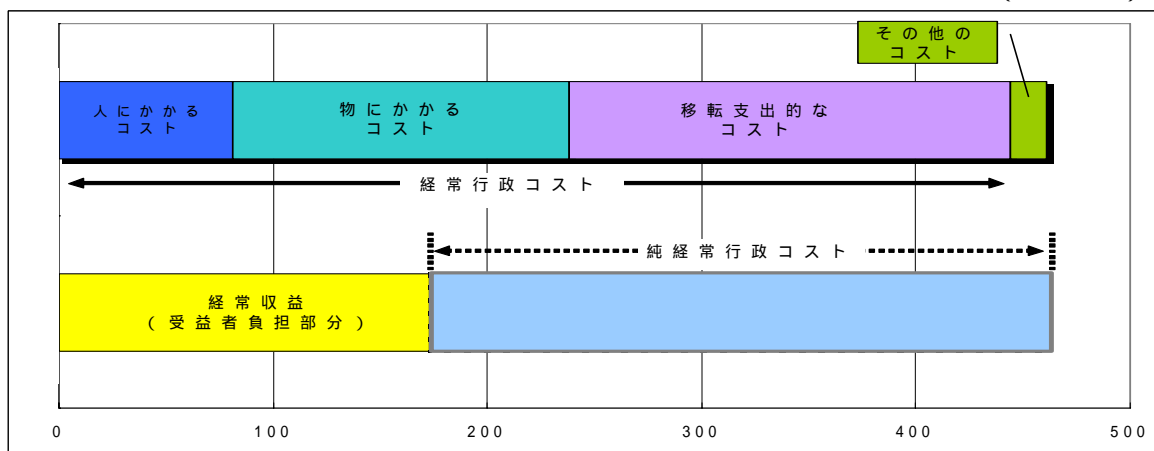
### 普通会計

(単位：億円)



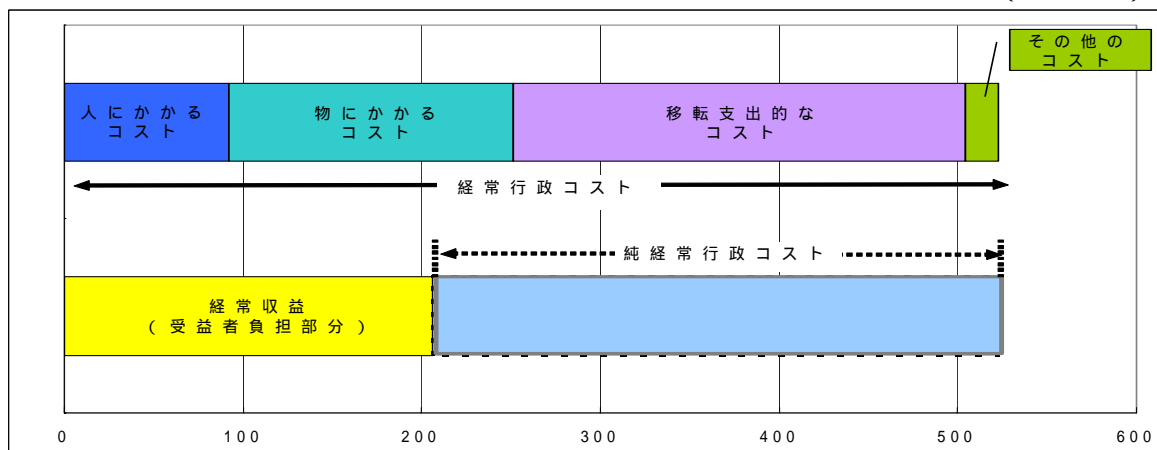
### 地方公共団体全体

(単位：億円)



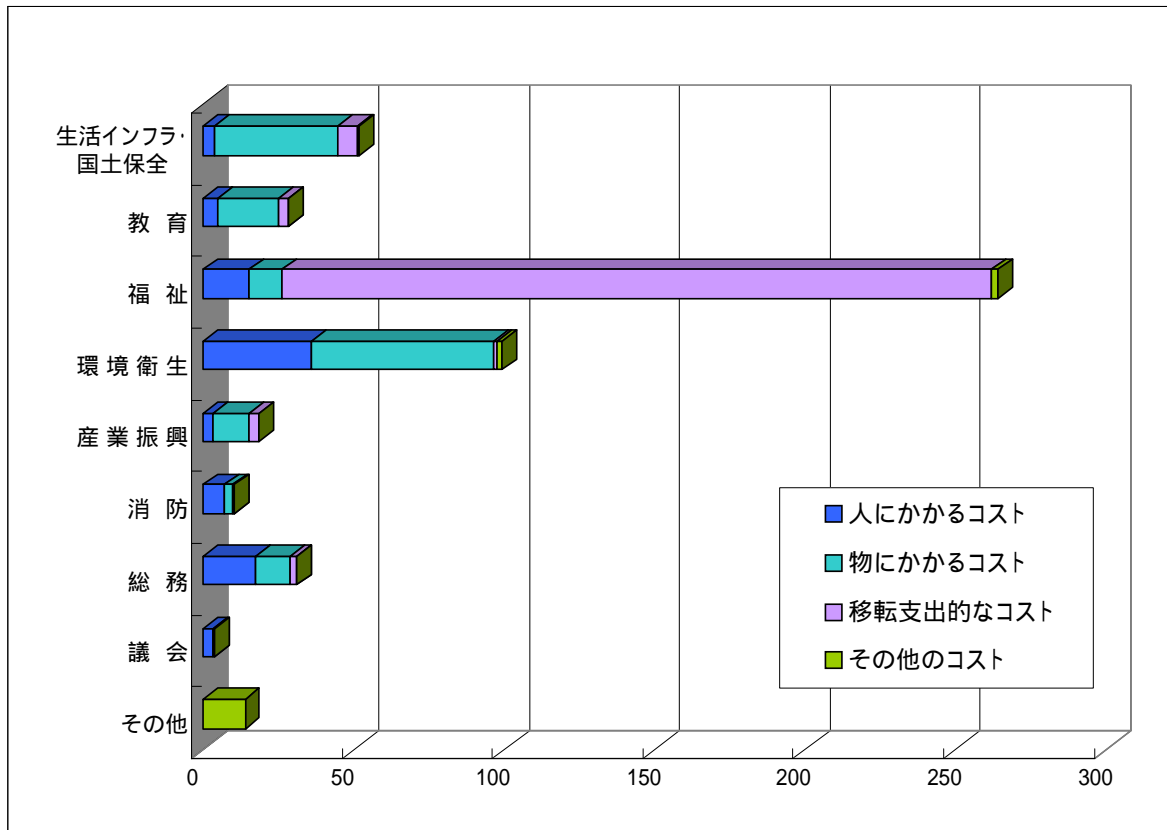
### 連結合計

(単位：億円)



平成 23 年度 連結行政コスト計算書（目的別コスト内訳）

（単位：億円）



（ 2 ）住民一人当たりの連結行政コスト計算書

平成 23 年度 住民一人当たりの連結行政コスト

（単位：円）

	地方公共団体全体		一組・広域	第三セクター	相殺消去等	連結合計
	普通会計					
経常行政コスト						
人にかかるコスト	66,127	118,760	10,971	5,886	37	135,654
物にかかるコスト	136,063	231,586	3,808	3,585	4,828	234,150
移転支出的なコスト	181,384	303,368	105,065	12	35,230	373,215
その他のコスト	6,222	25,352	1,054	767	0	27,173
経常行政コスト合計	389,796	679,066	120,898	10,250	40,021	770,192
経常収益						
使用料・手数料	12,672	12,677	54	0	0	12,731
分担金・負担金・寄附金	6,038	68,865	77,217	24	34,332	111,774
保険料	0	41,171	0	0	0	41,171
事業収益	0	128,920	0	9,152	4,828	133,245
その他特定行政サービス収入	0	2,652	203	2,024	898	3,980
経常収益合計	18,710	254,285	77,474	11,200	40,058	302,901
純経常行政コスト（ - ）	371,086	424,781	43,424	950	37	467,291

各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

平成 23 年度末の現在人口は、67,875 人です。

## 5 . 連結純資産変動計算書

( 1 ) 連結純資産変動計算書の概要【連結純資産変動計算書は、資料編 P54 に掲載しています。】

地方公共団体全体（敦賀市全体）、一部事務組合・広域連合及び第三セクターを連結した純資産変動計算書です。

### 平成 23 年度 連結純資産変動計算書概要版

( 単位：百万円 )

	地方公共団体全体		一組・広域	第三セクター	相殺消去等	連結合計
	普通会計					
期首純資産残高	112,740	159,597	769	1,227	72	161,521
純経常行政コスト	25,187	28,832	2,947	65	3	31,717
一般財源、 補助金等受入	24,253	29,165	3,024	3	0	32,192
臨時損益	0	16	0	0	0	16
出資の受入・新規設 立	0	0	0	0	0	0
資産評価替え による変動額	12	12	0	0	0	12
無償受贈資産受入	0	4	0	0	0	4
その他	0	11	0	0	0	11
当年度増減	946	298	77	68	3	440
期末純資産残高	111,803	159,895	846	1,295	75	161,961

各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

地方公共団体全体の欄は、普通会計と公営事業会計を合算し、相殺消去後の金額を表示しています。

相殺消去等の欄は、地方公共団体全体と一組・広域及び第三セクター間の相殺消去及び修正額を表示しています。

平成 23 年度の連結純資産変動計算書では、純経常行政コスト 317 億円に対して、地方税等一般財源が 177 億円、補助金等受入が 144 億円となり、差し引き 4 億円の余剰が発生しました。結果、純資産残高は前年度から 4 億円増加し 1,620 億円となりました。

純経常行政コストと補助金等受入の関係について見ると、公営事業会計においては、純経常行政コスト 41 億円（相殺消去前）に対して、補助金等受入 49 億円となり、一部事務組合・広域連合では、純経常行政コスト 29 億円に対して、補助金等受入 30 億円となっています。公営事業会計や一部事務組合・広域連合においては、純経常行政コストは、国や県からの補助金等により賄われていることが分かります。

## 6 . 連結資金収支計算書

( 1 ) 連結資金収支計算書の概要【連結資金収支計算書は、資料編 P56 に掲載しています。】

地方公共団体全体（敦賀市全体）、一部事務組合・広域連合及び第三セクターを連結した資金収支計算書です。

### 平成 23 年度 連結資金収支計算書概要版

（単位：百万円）

		地方公共団体全体		一組・広域	第三セクター	相殺消去等	連結合計
		普通会計					
経常的 収支の部	支出合計	20,104	38,367	8,136	657	2,719	44,441
	収入合計	24,358	44,130	8,328	747	2,749	50,456
	収 支 額	4,254	5,763	192	90	30	6,015
公共資産整備 収支の部	支出合計	6,070	7,670	142	10	0	7,822
	収入合計	4,628	6,170	2	5	0	6,177
	収 支 額	1,442	1,500	140	5	0	1,645
投資・財務的 収支の部	支出合計	3,953	4,899	108	81	0	5,088
	収入合計	733	1,225	58	0	12	1,271
	収 支 額	3,220	3,674	50	81	12	3,817
当年度歳計現金増減		408	589	2	4	42	553
期首歳計現金残高		5,877	5,889	187	233	84	6,393
期末歳計現金残高		5,469	6,478	189	237	42	6,946

各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

普通会計の期首・期末資金残高の欄は、普通会計バランスシートの現金預金計の金額を表示しています。

地方公共団体全体の欄は、普通会計と公営事業会計を合算し、相殺消去後の金額を表示しています。

相殺消去等の欄は、地方公共団体全体と一組・広域及び第三セクター間の相殺消去及び修正額を表示しています。

平成 23 年度の連結資金収支計算書では、経常的収支額 60 億円の余剰に対して、公共資産整備収支額 16 億円の不足、投資・財務的収支額 38 億円の不足となり、それぞれの収支額を合計した 5 億円が増加となりました。結果、期首において 64 億円であった資金残高は、平成 23 年度末では 69 億円となっています。



## 7. 連結財務書類に係る分析

### (1) 連単比率

普通会計、地方公共団体全体の数値と連結ベースの数値とを比較する比率が連単比率です。連結範囲での行政サービスの規模を見ることができます。

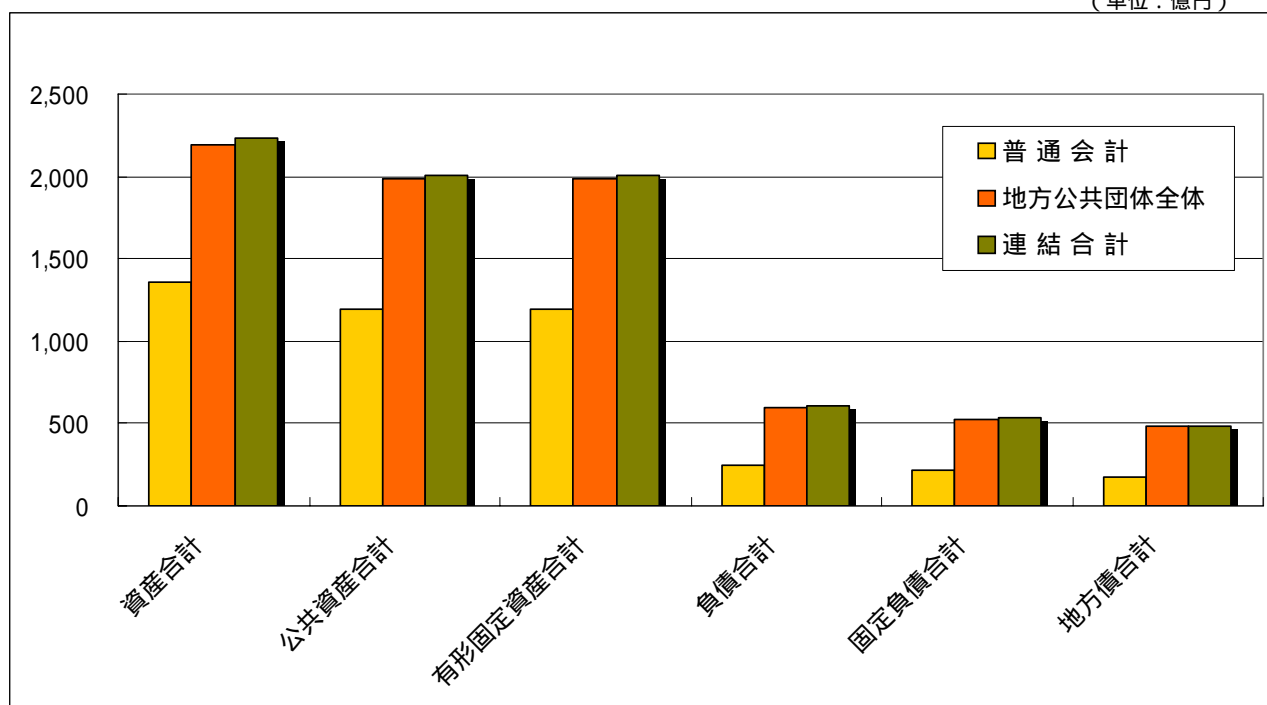
#### A) 連結バランスシート数値による連単比率

(単位：百万円)

	地方公共団体全体 (B)		連結合計 (C)	連単比率 (普通会計) (C) / (A)	連単比率 (地方公共団体全体) (C) / (B)
	普通会計 (A)				
資産合計	136,014	219,581	222,752	1.64	1.01
公共資産合計	119,012	198,604	200,354	1.68	1.01
有形固定資産合計	119,007	198,599	200,349	1.68	1.01
負債合計	24,211	59,686	60,791	2.51	1.02
固定負債合計	21,259	52,600	53,442	2.51	1.02
地方債合計	17,339	48,325	48,325	2.79	1.00

#### 平成23年度 連結によるバランスシート各科目の比較

(単位：億円)



**B) 連結行政コスト計算書数値による連単比率**

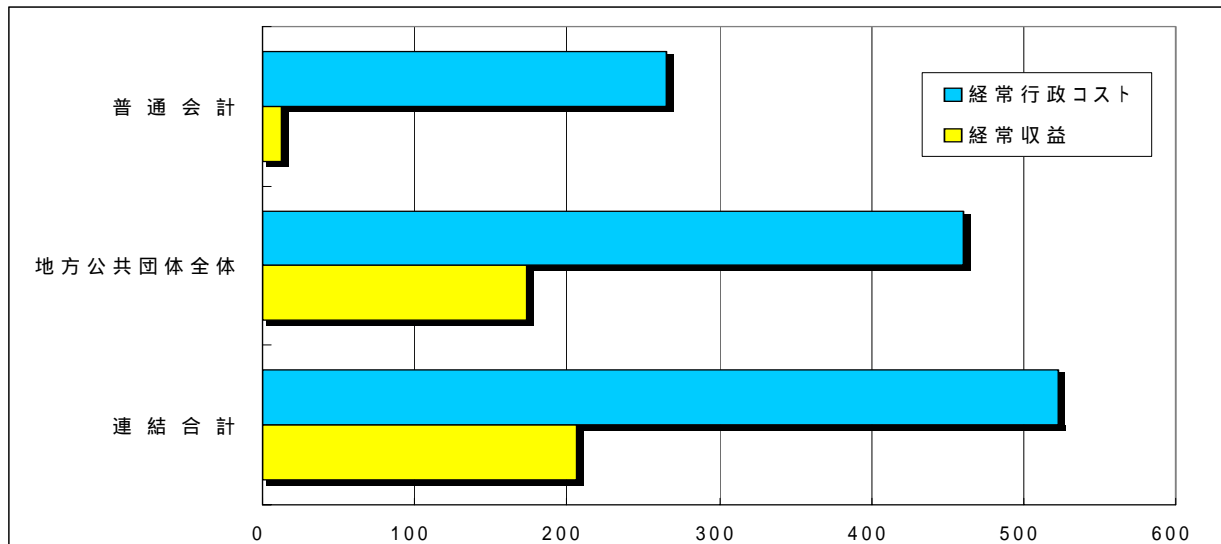
(単位：百万円)

	地方公共団体全体 ( B )		連結合計 ( C )	連単比率 (普通会計) ( C ) / ( A )	連単比率 (地方公共団体全体) ( C ) / ( B )
	普通会計 ( A )				
経常行政コスト	26,457	46,091	52,276	1.98	1.13
人にかかるコスト	4,488	8,060	9,207	2.05	1.14
物にかかるコスト	9,235	15,719	15,893	1.72	1.01
移転支出的なコスト	12,312	20,591	25,332	2.06	1.23
その他のコスト	423	1,721	1,844	4.37	1.07
経常収益	1,270	17,259	20,559	16.19	1.19
純経常行政コスト ( - )	25,187	28,832	31,717	1.26	1.10

各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

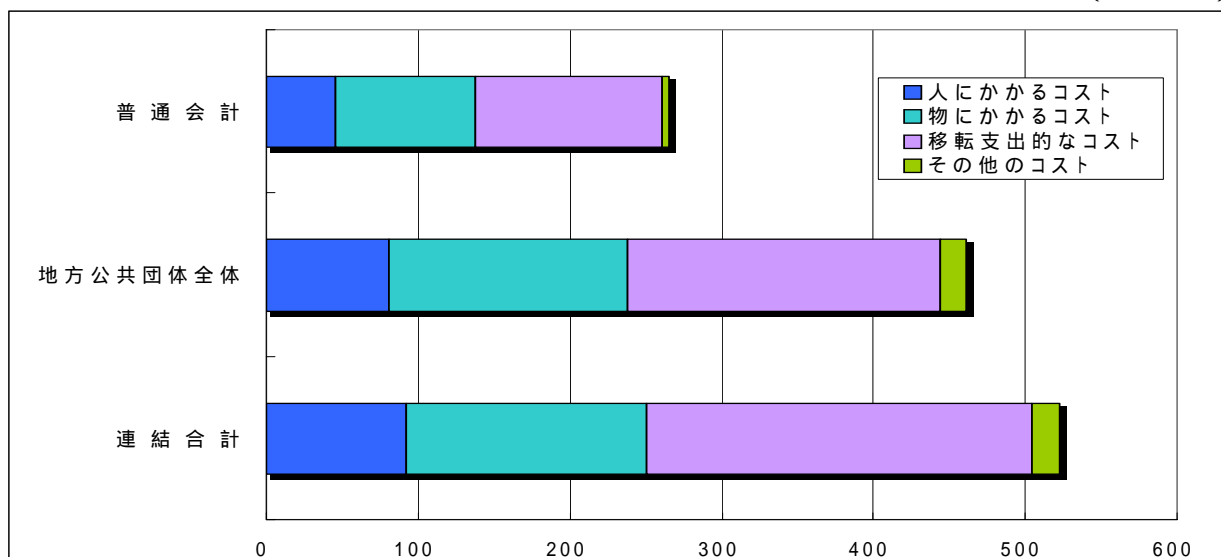
**平成 23 年度 連結による経常行政コスト及び経常収益の比較**

(単位：億円)



**平成 23 年度 連結による経常行政コストの比較 (性質別)**

(単位：億円)

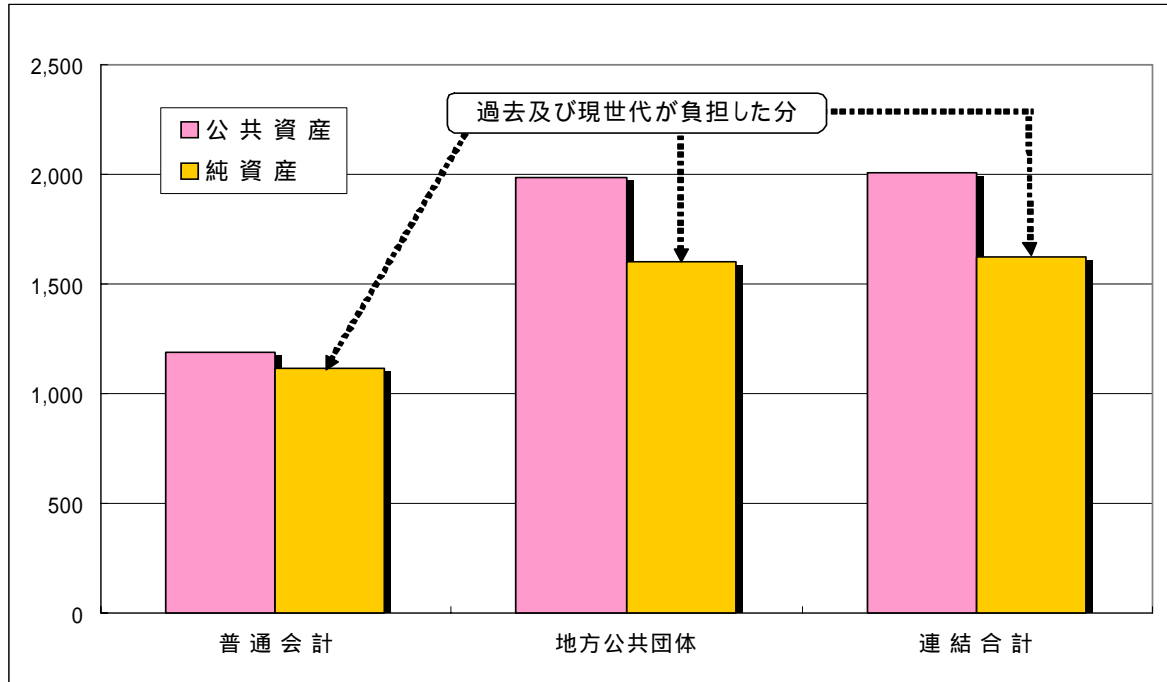


( 2 ) 社会資本形成の世代間負担比率

名 称		普通会計	地方公共団体全体	連結合計
過去及び現世代負担比率	平成 2 2 年度	95.1%	80.7%	80.9%
	平成 2 3 年度	93.9%	80.5%	80.8%
	増 減	1.2%	0.2%	0.1%
将来世代負担比率	平成 2 2 年度	16.7%	27.0%	26.7%
	平成 2 3 年度	16.4%	26.4%	26.1%
	増 減	0.3%	0.6%	0.6%

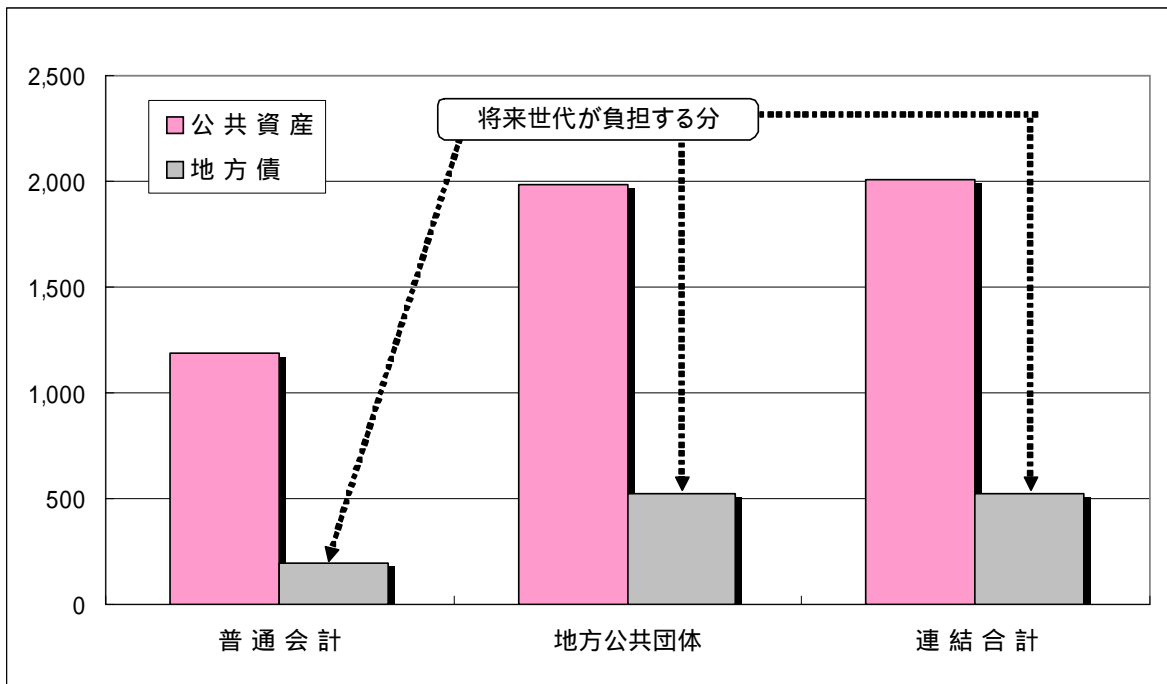
平成 23 年度 連結による過去及び現世代負担比率概要図の比較

( 単位 : 億円 )



平成 23 年度 連結による将来世代負担比率概要図の比較

( 単位 : 億円 )



### (3) 有形固定資産の行政目的別割合

平成23年度連結バランスシートの有形固定資産の主な行政目的別割合は、生活インフラ・国土保全49.2%、環境衛生20.7%、教育15.8%となりました。

#### 有形固定資産の行政目的割合

(単位：千円)

	普通会計		地方公共団体全体		連結合計	
生活インフラ・国土保全	54,389,479	45.7%	97,674,838	49.2%	97,674,838	48.7%
教 育	31,421,927	26.4%	31,421,927	15.8%	31,421,927	15.7%
福 祉	5,320,236	4.5%	5,320,236	2.7%	5,981,303	3.0%
環 境 衛 生	9,597,121	8.0%	41,219,314	20.7%	41,219,314	20.6%
産 業 振 興	10,943,546	9.2%	15,628,136	7.9%	15,631,094	7.8%
消 防	940,925	0.8%	940,925	0.5%	1,749,965	0.9%
総 務	6,393,996	5.4%	6,393,996	3.2%	6,670,919	3.3%
合 計	119,007,230	100.0%	198,599,372	100.0%	200,349,360	100.0%

#### 各目的別区分に属する主な会計・団体

生活インフラ・国土保全.....普通会計の生活インフラ・国土保全、公共下水道事業、港湾整備事業など  
 教 育.....普通会計の教育  
 福 祉.....普通会計の福祉、国民健康保険事業(事業勘定)、介護保険事業、  
 社会福祉事業団など  
 環 境 衛 生.....普通会計の環境衛生、簡易水道事業、病院事業、水道事業など  
 産 業 振 興.....普通会計の産業振興、農業集落排水事業、港都つるが株式会社など  
 消 防.....普通会計の消防、敦賀美方消防組合など  
 総 務.....普通会計の総務、嶺南広域行政組合、市町総合事務組合、自治会館組合など

### (4) 受益者負担比率

名 称	普通会計	地方公共団体全体	連結合計	
受益者負担比率	平成22年度	8.8%	39.1%	40.7%
	平成23年度	4.8%	37.5%	39.3%
	増 減	4.0%	1.6%	1.4%

### (5) 地方債の償還可能年数

名 称	普通会計	地方公共団体全体	連結合計	
地方債の 償還可能年数	平成22年度	3.1年	7.6年	7.4年
	平成23年度	5.6年	10.8年	10.4年
	増 減	2.5年	3.2年	3.0年





# 資料編

# 財務書類に関する用語解説

## バランスシートに関する用語

### 有形固定資産

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査」の普通建設事業費の金額を生活インフラ・国土保全（土木費）、教育（教育費）、福祉（民生費）等の行政目的別に分類して計上しています。

用地取得費以外の普通建設事業費は減価償却を行っています。

新地方公会計制度では、有形固定資産は原則として公正価値（市場取引による取得原価や固定資産税評価額などを用いて算定する資産の価値）をもって計上することとなっていますが、示されたモデルの一つである「総務省方式改訂モデル」では、この公正価値での評価結果を段階的に計上することが認められています。本市は、財務書類を「総務省方式改訂モデル」で作成しており、現段階では有形固定資産の公正価値による計上は行っていません。ただし、売却可能資産については、有形固定資産から抜き出し、公正価値で計上しています。

### 売却可能資産

公共資産の中でも、普通財産（公共の用に供していない資産）で貸付等を行っていない資産のうち、売却することが既に決定している資産（土地）及び近い将来売却が予定されている資産（土地）を計上しています。売却可能資産の評価額は、固定資産税評価基準に基づいて算定しています。

### 投資及び出資金

公益法人等への団体に出資・出捐している金額を計上しています。

### 貸付金

個人などへの貸付金現在高を計上しています。

### 長期延滞債権

地方税や使用料などの収入未済額のうち、前年度以前に発生したものについて計上しています。なお、収入未済額のうち長期延滞債権以外のものは未収金として計上しています。

### 回収不能見込額

未収金及び長期延滞債権のうち、それぞれの債権について、過去の不納欠損実績等から算定した回収不能の見込額を計上しています。

$$\text{算定式} : \text{年度末収入未済額} \times \frac{\text{過去 5 年間の不納欠損額累計}}{\text{過去 5 年間の不納欠損額累計} + \text{過去 5 年間の滞納繰越収入額累計}}$$

### 財政調整基金・減債基金

年度間の財源調整や地方債の償還に必要な財源を確保するための基金ですが、比較的流動性が高いことから、基金の部ではなく流動資産の部に計上しています。



## 地方債

市が発行した市債のうち、翌年度以降に支払う償還元金を計上しています。

## 退職手当引当金

当該年度末に在籍している職員が、全員普通退職すると仮定した場合に支払う退職手当の金額を計上しています。現時点ですぐ必要となる金額ではありませんが、将来少なくとも支払わなければならないものとして計上しています。

健全化判断比率算定様式「4 A表 退職手当支給予定額に係る負担見込額」の「将来負担額」からバランスシートの「翌年度支払予定退職手当」を除いた額を計上しています。

## 賞与引当金

翌年度に支給される予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。翌年度6月に支給される賞与は、当該年度12月から翌年度5月までの勤務に対して支払われるものであるため、このうちの当該年度負担相当額を算定し計上しています。

算定式 : 翌年度期末勤勉手当予算のうち6月支給相当分 $\times$ 4/6(12月~3月)

## 公共資産等整備国県補助金等

公共資産の形成に充てられた財源のうち、国及び県から受けた補助金等を計上しています。なお、有形固定資産の形成に充てられたものは、有形固定資産にあわせて減価償却を行っています。

## 公共資産等整備一般財源等

公共資産の形成に充てられた財源のうち、市債や国・県補助金等を除いた金額を計上しています。

## その他一般財源等

「資産合計 - 負債合計 - その他の一般財源等以外の純資産合計」により算出された金額です。この金額は、将来自由に使用できる財源を表しています。

## 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えを行った場合に生じる売却可能価額と帳簿価額との評価差額を計上しています。

## 他団体及び民間への支出金により形成された資産

自団体で行う資産整備以外に他団体、民間への支出金により形成された資産整備額を計上しています。なお、バランスシートに計上されている有形固定資産と同様、減価償却を行ったものとして算定していますので、減価償却累計額控除後の金額を計上しています。

## 債務負担行為に関する情報

バランスシートの「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外で、損失補償や利子補給など将来負担となる可能性があるものを計上しています。

## 普通会計の将来負担に関する情報

財政の健全化を判断する比率の一つである「将来負担比率」に関する情報（普通会計の将来負担として見込まれる金額及び将来負担を軽減する財源として見込まれる金額など）を計上しています。

## 行政コスト計算書に関する用語

### 経常行政コスト

資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費を性質別・目的別に計上しています。

### 退職手当引当金繰入等

当該年度に増減した退職手当引当金の額に当該年度に支給した退職手当額を加えた額を計上しています。

### 賞与引当金繰入額

翌年度に支給される予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。なお、バランスシートに計上した「賞与引当金」と同額を計上しています。

### 減価償却費

バランスシートに計上した有形固定資産について、1年間使用したことによる価値の減少額をコストとして計上しています。

### 社会保障給付

生活保護法、児童福祉法等の法令に基づくものなど被扶助者に対して支給した金額を計上しています。

### 他会計等への支出額

特別会計や企業会計に対する繰出金など財政的な支援を行った金額を計上しています。

### 他団体への公共資産整備補助金等

他団体が行う公共資産の整備等について、補助を行った金額を計上しています。

### 回収不能見込計上額

市税や使用料にかかる未収金、貸付金等の当年度末の回収不能見込額から、前年度末の回収不能見込額を控除した金額に、当年度の不納欠損額を加えた額を計上しています。

### 経常収益

使用料・手数料や分担金・負担金など行政サービス提供の過程で得られた受益者負担の金額を計上しています。使用料・手数料や分担金・負担金について「当年度収入額 + 当年度不納欠損処理額 + (当年度収入未済額 - 前年度収入未済額)」により算出しています。

なお、行政サービスを提供するための財源のうち大きな割合を占める地方税は、経常収益に含めな

いため、経常行政コストと経常収益を比べると一般的には大幅なコスト超過となります。

### 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を控除した額を計上しています。ここに計上されたコストを地方税や補助金等で賄っていることとなります。

## 純資産変動計算書に関する用語

### 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」をマイナスで計上しています。経常行政コスト合計から「使用料・手数料」などの受益者負担を除いた、地方税や補助金で賄うべきコストを表しています。

### 地方税

市税について「当年度収入額 + 当年度不納欠損処理額 + (当年度収入未済額 - 前年度収入未済額)」により算出した金額を計上しています。

### その他行政コスト充当財源

地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入について「当年度収入額 + 当年度不納欠損処理額 + (当年度収入未済額 - 前年度収入未済額)」により算出した金額を計上しています。

### 一般財源及び補助金等受入

地方税、地方交付税、国や県からの補助金などを計上しています。純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入を対比させることで、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかを表しています。

### 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上します。具体的には、公共資産の売却に伴う公共資産計上額と売却額との差額、第三セクター等に対する出資金の減資、第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の履行決定、勸奨退職による多額の割増退職金の支払いなどがあげられます。

### 科目振替

公共資産への財源投入や公共資産売却時の財源の増加などを計上し、純資産の中での財源の移動を表しています。また、科目振替は、財源の移動を示すもので純資産そのものは増減しません。この財源移動により、当年度に公共資産の財源として拘束された財源と、用途の自由な一般財源として回収された金額のバランスが把握できます。

(例)

(単位：万円)

	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等
科目振替			
公共資産整備への財源投入		1,000	1,000
貸付金回収による財源増加		500	500
減価償却による財源増加	1,000	3,000	4,000
地方債償還等に伴う財源振替		1,500	1,500

#### 公共資産整備への財源投入

1,000 万円が公共資産を整備（資本的支出）した場合、「公共資産等整備一般財源等」として 1,000 万円が計上され、これに伴う財源の振り替えとして、用途の自由な「その他一般財源等」が 1,000 万円減少します。

#### 貸付金回収による財源増加

「公共資産等整備一般財源等」において、貸付金（公共資産等整備）の財源として支出していた（拘束されていた）500 万円が返還され、これに伴う財源の振り替えとして、用途の自由な「その他一般財源等」が 500 万円増加します。

#### 減価償却による財源増加

減価償却額は、行政コスト計算書で 4,000 万円のコストとして計上されています。このため、用途の自由な「その他一般財源等」が 4,000 万円減少しています。この減少している「その他一般財源等」の 4,000 万円を元に戻すため財源の振り替えを行います。減価償却分として「公共資産等整備国県補助金等」を 1,000 万、「公共資産等整備一般財源等」を 3,000 万円減少させることで、用途の自由な「その他一般財源等」が 4,000 万円増加します。

#### 地方債償還等に伴う財源振替

公共資産等の整備に係る地方債を 1,500 万円償還したことで、用途の自由な「その他一般財源等」が 1,500 万円減少し、この 1,500 万円が「公共資産等整備一般財源等」として拘束されることとなります。これに伴う財源の振り替えとして、「公共資産等整備一般財源等」が 1,500 万円増加します。

#### 資産評価替えによる変動額

資産の評価替えや売却可能資産の新規・追加計上を行った場合の差額等を計上しています。

#### 無償受贈資産受入

寄付等により無償で資産を受贈した場合の額を表しています。

## 資金収支計算書に関する用語

### 経常的収支の部

日常の経常的な行政活動による資金収支の状況を表示しています。

(例 人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの収入)

### 公共資産整備収支の部

公共資産整備などに伴う資金収支の状況を表示しています。なお、普通会計が行う公共資産整備のほか、他会計及び他団体を通じて行った公共資産整備に対して普通会計が負担した支出額も含まれます。

(例 公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金や地方債などの収入)

### 投資・財務的収支の部

投資活動や地方債の償還などに伴う資金収支の状況を表示しています。

(例 出資、貸付、基金の積立、地方債償還などによる支出と、その財源である補助金、地方債、貸付金元金の回収などの収入)

### 一時借入金に関する情報

一時借入金の借り入れ及び返済は、決算上歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書には計上されていませんが、資金繰りに関する情報としては重要な情報であるため注記しています。

### 基礎的財政収支に関する情報

収入から地方債の発行や財政調整基金等の取り崩し、支出から地方債の償還や財政調整基金等の積立を除いた、基礎的な収支の情報を注記しています。

# 平成23年度 バランスシート

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	17,338,568
①生活インフラ・国土保全	54,389,479	(2) 長期未払金	
②教育	31,421,927	①物件の購入等	0
③福祉	5,320,236	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	9,597,121	③その他	0
⑤産業振興	10,943,546	長期未払金計	0
⑥消防	940,925	(3) 退職手当引当金	3,920,147
⑦総務	6,393,996	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	119,007,230	固定負債合計	21,258,715
(2) 売却可能資産	4,407		
公共資産合計	119,011,637		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,132,636
①投資及び出資金	378,609	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	378,609	(4) 翌年度支払予定退職手当	598,589
(2) 貸付金	104,952	(5) 賞与引当金	220,423
(3) 基金等		流動負債合計	2,951,648
①退職手当目的基金	205,361		
②その他特定目的基金	5,927,705	<b>負債合計</b>	<b>24,210,363</b>
③土地開発基金	2,129,689		
④その他定額運用基金	227,643	<b>[純資産の部]</b>	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	22,030,610
基金等計	8,490,398	2 公共資産等整備一般財源等	95,726,907
(4) 長期延滞債権	2,232,840	3 その他一般財源等	△ 5,942,357
(5) 回収不能見込額	△ 332,957	4 資産評価差額	△ 11,735
投資等合計	10,873,842	<b>純資産合計</b>	<b>111,803,425</b>
3 流動資産		<b>負債・純資産合計</b>	<b>136,013,788</b>
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,668,150		
②減債基金	1,325,485		
③歳計現金	1,474,616		
現金預金計	5,468,251		
(2) 未収金			
①地方税	292,194		
②その他	447,952		
③回収不能見込額	△ 80,088		
未収金計	660,058		
流動資産合計	6,128,309		
<b>資産合計</b>	<b>136,013,788</b>		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4,232,725 千円
②教育	3,098,273 千円
③福祉	1,763,362 千円
④環境衛生	680,503 千円
⑤産業振興	2,409,593 千円
⑥消防	3,205 千円
⑦総務	995,565 千円
計	13,183,226 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,958,141 千円
②地方債	697,104 千円
③一般財源等	10,527,981 千円
計	13,183,226 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	6,750 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	2,154,448 千円

※3 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	41,500,305 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	19,593,140 千円	19,593,140 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	17,185,631 千円		17,185,631 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	202,798 千円		202,798 千円
退職手当負担見込額	4,518,736 千円	4,518,736 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	36,450,641 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,911,539 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	6,421,016 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	22,118,086 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,049,664 千円		

※4 有形固定資産のうち、土地は26,789,587千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は78,594,594千円です。

# 平成22年度 バランスシート

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方債
①	生活インフラ・国土保全		17,654,003
	54,487,907	(2)	長期未払金
②	教育	①	物件の購入等
	31,686,540		0
③	福祉	②	債務保証又は損失補償
	5,513,057		0
④	環境衛生	③	その他
	9,734,747		0
⑤	産業振興		長期未払金計
	11,064,796		0
⑥	消防	(3)	退職手当引当金
	968,474		4,255,999
⑦	総務	(4)	損失補償等引当金
	5,020,985		0
	有形固定資産合計		固定負債合計
	118,476,506		21,910,002
(2)	売却可能資産		
	16,142	2	流動負債
	公共資産合計	(1)	翌年度償還予定地方債
	118,492,648		2,088,973
2	投資等	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)
(1)	投資及び出資金		0
①	投資及び出資金	(3)	未払金
	379,509		0
②	投資損失引当金	(4)	翌年度支払予定退職手当
	0		620,071
	投資及び出資金計	(5)	賞与引当金
	379,509		225,979
(2)	貸付金		流動負債合計
	101,776		2,935,023
(3)	基金等		<b>負債合計</b>
①	退職手当目的基金		24,845,025
	204,960		
②	その他特定目的基金		<b>[純資産の部]</b>
	8,073,646	1	公共資産等整備国県補助金等
③	土地開発基金		22,162,058
	2,129,272	2	公共資産等整備一般財源等
④	その他定額運用基金		95,903,221
	227,604	3	その他一般財源等
⑤	退職手当組合積立金		△ 5,315,225
	0	4	資産評価差額
	基金等計		△ 602
	10,635,482		<b>純資産合計</b>
(4)	長期延滞債権		112,749,452
	1,527,161		
(5)	回収不能見込額		<b>負債・純資産合計</b>
	△ 312,821		137,594,477
	投資等合計		
	12,331,107		
3	流動資産		
(1)	現金預金		
①	財政調整基金		
	2,665,150		
②	減債基金		
	1,675,707		
③	歳計現金		
	1,536,567		
	現金預金計		
	5,877,424		
(2)	未収金		
①	地方税		
	305,415		
②	その他		
	670,620		
③	回収不能見込額		
	△ 82,737		
	未収金計		
	893,298		
	流動資産合計		
	6,770,722		
	<b>資産合計</b>		
	137,594,477		

# 平成23年度 住民一人当たりのバランスシート

(平成24年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	255,449
①生活インフラ・国土保全	801,318	(2) 長期未払金	
②教育	462,938	①物件の購入等	0
③福祉	78,383	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	141,394	③その他	0
⑤産業振興	161,231	長期未払金計	0
⑥消防	13,863	(3) 退職手当引当金	57,755
⑦総務	94,203	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,753,330	固定負債合計	313,204
(2) 売却可能資産	65	2 流動負債	
公共資産合計	1,753,395	(1) 翌年度償還予定地方債	31,420
		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
		(3) 未払金	0
		(4) 翌年度支払予定退職手当	8,819
		(5) 賞与引当金	3,248
		流動負債合計	43,487
2 投資等		負 債 合 計	356,691
(1) 投資及び出資金		<b>[純資産の部]</b>	
①投資及び出資金	5,578	1 公共資産等整備国県補助金等	324,577
②投資損失引当金	0	2 公共資産等整備一般財源等	1,410,341
投資及び出資金計	5,578	3 その他一般財源等	△ 87,548
(2) 貸付金	1,546	4 資産評価差額	△ 173
(3) 基金等		純 資 産 合 計	1,647,197
①退職手当目的基金	3,026		
②その他特定目的基金	87,333		
③土地開発基金	31,377		
④その他定額運用基金	3,354		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	125,090		
(4) 長期延滞債権	32,896		
(5) 回収不能見込額	△ 4,905		
投資等合計	160,205		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	39,310		
②減債基金	19,528		
③歳計現金	21,725		
現金預金計	80,563		
(2) 未収金			
①地方税	4,305		
②その他	6,600		
③回収不能見込額	△ 1,180		
未収金計	9,725		
流動資産合計	90,288		
資 産 合 計	2,003,888	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,003,888

平成24年3月31日現在人口

67,875 人



# 平成23年度 行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,796,114	14.3%	207,539	413,913	836,836	304,167	200,278	0	1,522,719	310,661	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	471,779	1.8%	29,708	77,066	138,914	53,070	33,765	0	131,046	8,210	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	220,423	0.9%	6,796	23,790	49,891	18,582	11,248	0	91,682	18,435	/	/	0
	小 計	4,488,316	17.0%	244,044	514,769	1,025,641	375,819	245,291	0	1,745,446	337,306	/	/	0
2	(1)物件費	4,474,303	16.9%	121,208	1,246,774	613,291	1,099,236	404,285	25,607	939,016	24,886	/	/	0
	(2)維持補修費	669,657	2.5%	549,790	42,375	25,212	24,679	8,786	517	18,298	0	/	/	0
	(3)減価償却費	4,091,260	15.5%	1,629,826	739,423	272,629	685,703	558,470	45,521	159,688	0	/	/	0
	小 計	9,235,220	34.9%	2,300,824	2,028,572	911,132	1,809,618	971,541	71,645	1,117,002	24,886	/	/	0
3	(1)社会保障給付	4,728,674	17.9%	/	35,526	4,690,857	2,291	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	2,207,626	8.3%	31,009	272,625	219,677	55,104	324,553	1,090,529	201,539	12,590	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	4,071,847	15.4%	791,392	0	2,150,204	905,892	224,359	0	0	0	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,303,350	4.9%	616,198	24,660	568,739	23,744	57,143	0	12,866	0	/	/	0
	小 計	12,311,497	46.5%	1,438,599	332,811	7,629,477	987,031	606,055	1,090,529	214,405	12,590	/	/	0
4	(1)支払利息	312,257	1.2%	/	/	/	/	/	/	/	/	312,257	/	0
	(2)回収不能見込計上額	110,091	0.4%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	110,091	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0
	小 計	422,348	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	312,257	110,091	0
経 常 行 政 コ ス ト a		26,457,381	/	3,983,467	2,876,152	9,566,250	3,172,468	1,822,887	1,162,174	3,076,853	374,782	312,257	110,091	0
( 構 成 比 率 )		/	/	15.1%	10.9%	36.1%	12.0%	6.9%	4.4%	11.6%	1.4%	1.2%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	860,118	/	134,229	46,657	268,705	94,697	1,635	0	50,658	0	133,355	/	0	130,182
2	分担金・負担金・寄附金 c	409,752	/	56,916	0	230,020	127	90,950	0	30,524	0	0	/	0	1,215
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		1,269,870	/	191,145	46,657	498,725	94,824	92,585	0	81,182	0	133,355	/	0	131,397
d/a		4.8%	/	4.8%	1.6%	5.2%	3.0%	5.1%	0.0%	2.6%	0.0%	42.7%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d		25,187,511	/	3,792,322	2,829,495	9,067,525	3,077,644	1,730,302	1,162,174	2,995,671	374,782	178,902	110,091	0	△ 131,397

# 平成23年度 住民一人当たりの行政コスト計算書

自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	55,928	14.3%	3,058	6,098	12,329	4,481	2,951	0	22,434	4,577		0
	(2)退職手当引当金繰入等	6,951	1.8%	438	1,135	2,047	782	497	0	1,931	121		0
	(3)賞与引当金繰入額	3,248	0.9%	100	350	735	274	166	0	1,351	272		0
	小計	66,127	17.0%	3,596	7,583	15,111	5,537	3,614	0	25,716	4,970		0
2	(1)物件費	65,920	16.9%	1,786	18,369	9,036	16,195	5,956	377	13,834	367		0
	(2)維持補修費	9,866	2.5%	8,100	624	371	364	129	8	270	0		0
	(3)減価償却費	60,277	15.5%	24,012	10,894	4,017	10,102	8,228	671	2,353			0
	小計	136,063	34.9%	33,898	29,887	13,424	26,661	14,313	1,056	16,457	367		0
3	(1)社会保障給付	69,667	17.9%		523	69,110	34						0
	(2)補助金等	32,525	8.3%	457	4,017	3,236	812	4,782	16,067	2,969	185		0
	(3)他会計等への支出額	59,990	15.4%	11,660	0	31,679	13,346	3,305	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	19,202	4.9%	9,078	363	8,379	350	842	0	190			0
	小計	181,384	46.5%	21,195	4,903	112,404	14,542	8,929	16,067	3,159	185		0
4	(1)支払利息	4,600	1.2%								4,600		0
	(2)回収不能見込計上額	1,622	0.4%									1,622	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小計	6,222	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	4,600	1,622	0
経常行政コスト a	389,796		58,689	42,373	140,939	46,740	26,856	17,123	45,332	5,522	4,600	1,622	0
(構成比率)			15.1%	10.9%	36.1%	12.0%	6.9%	4.4%	11.6%	1.4%	1.2%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	12,672		1,978	687	3,959	1,395	24	0	746	0	1,965		0	1,918
2 分担金・負担金・寄附金 c	6,038		839	0	3,389	2	1,340	0	450	0	0		0	18
経常収益合計 (b+c) d	18,710		2,817	687	7,348	1,397	1,364	0	1,196	0	1,965		0	1,936
d/a	4.8%		4.8%	1.6%	5.2%	3.0%	5.1%	0.0%	2.6%	0.0%	42.7%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	371,086		55,872	41,686	133,591	45,343	25,492	17,123	44,136	5,522	2,635	1,622	0	△ 1,936

平成24年3月31日現在人口

67,875 人

# 平成23年度 純資産変動計算書

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	112,749,452	22,162,058	95,903,221	△ 5,315,225	△ 602
純経常行政コスト	△ 25,187,511			△ 25,187,511	
一般財源					
地方税	14,806,930			14,806,930	
地方交付税	582,212			582,212	
その他行政コスト充当財源	2,328,244			2,328,244	
補助金等受入	6,535,833	684,244		5,851,589	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,238,907	△ 3,238,907	
公共資産処分による財源増		0	△ 35,891	35,289	602
貸付金・出資金等への財源投入			1,674,553	△ 1,674,553	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,109,826	3,109,826	
減価償却による財源増		△ 815,692	△ 3,275,568	4,091,260	
地方債償還等に伴う財源振替			1,331,511	△ 1,331,511	
資産評価替えによる変動額	△ 11,735				△ 11,735
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	111,803,425	22,030,610	95,726,907	△ 5,942,357	△ 11,735

# 平成23年度 資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,851,176
物件費	4,474,303
社会保障給付	4,728,674
補助金等	2,207,626
支払利息	312,257
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,859,231
その他支出	669,657
支出合計	20,102,924
地方税	14,693,884
地方交付税	582,212
国県補助金等	5,521,396
使用料・手数料	763,540
分担金・負担金・寄附金	263,808
諸収入	529,052
地方債発行額	650,900
基金取崩額	448,905
その他収入	1,257,048
収入合計	24,710,745
経常的収支額	4,607,821

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,657,273
公共資産整備補助金等支出	1,303,350
他会計等への建設費充当財源繰出支出	110,239
支出合計	6,070,862
国県補助金等	1,014,437
地方債発行額	1,166,300
基金取崩額	2,232,659
その他収入	214,746
収入合計	4,628,142
公共資産整備収支額	△ 1,442,720

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	579,345
基金積立額	188,802
定額運用基金への繰出支出	456
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,102,378
地方債償還額	2,088,972
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,959,953
国県補助金等	0
貸付金回収額	556,475
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	35,289
その他収入	141,137
収入合計	732,901
投資・財務的収支額	△ 3,227,052

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 61,951
期首歳計現金残高	1,536,567
期末歳計現金残高	1,474,616

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	30,071,788 千円
地方債発行額	△ 1,817,200
財政調整基金等取崩額	△ 352,770
支出総額	△ 30,133,739
地方債元利償還額	2,401,229
財政調整基金等積立額	5,548
基礎的財政収支	<u>174,856 千円</u>

# 平成23年度 連結バランシート

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
生活インフラ・国土保全 <span style="float: right;">97,674,838</span>	普通会計地方債 <span style="float: right;">17,338,568</span>
教育 <span style="float: right;">31,421,927</span>	公営事業地方債 <span style="float: right;">30,986,282</span>
福祉 <span style="float: right;">5,981,303</span>	地方公共団体計 <span style="float: right;">48,324,850</span>
環境衛生 <span style="float: right;">41,219,314</span>	(2) 関係団体
産業振興 <span style="float: right;">15,631,094</span>	一部事務組合・広域連合地方債 <span style="float: right;">190,632</span>
消防 <span style="float: right;">1,749,965</span>	地方三公社長期借入金 <span style="float: right;">0</span>
総務 <span style="float: right;">6,670,919</span>	第三セクター等長期借入金 <span style="float: right;">0</span>
収益事業 <span style="float: right;">0</span>	関係団体計 <span style="float: right;">190,632</span>
その他 <span style="float: right;">0</span>	(3) 長期未払金 <span style="float: right;">0</span>
有形固定資産計 <span style="float: right;">200,349,360</span>	(4) 引当金 <span style="float: right;">5,796,656</span>
(2) 無形固定資産 <span style="float: right;">61</span>	うち退職手当等引当金 <span style="float: right;">5,796,656</span>
(3) 売却可能資産 <span style="float: right;">4,407</span>	うちその他の引当金 <span style="float: right;">0</span>
公共資産合計 <span style="float: right;">200,353,828</span>	(5) その他 <span style="float: right;">870,391</span>
2 投資等	固定負債合計 <span style="float: right;">53,441,747</span>
(1) 投資及び出資金 <span style="float: right;">324,009</span>	2 流動負債
(2) 貸付金 <span style="float: right;">104,952</span>	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 <span style="float: right;">8,397,573</span>	地方公共団体 <span style="float: right;">4,004,443</span>
(4) 長期延滞債権 <span style="float: right;">3,680,654</span>	関係団体 <span style="float: right;">44,791</span>
(5) その他 <span style="float: right;">241</span>	翌年度償還予定額計 <span style="float: right;">4,049,234</span>
(6) 回収不能見込額 <span style="float: right;">824,855</span>	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <span style="float: right;">0</span>
投資等合計 <span style="float: right;">11,682,574</span>	(3) 未払金 <span style="float: right;">1,012,455</span>
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 <span style="float: right;">811,414</span>
(1) 資金 <span style="float: right;">6,946,046</span>	(5) 賞与引当金 <span style="float: right;">435,758</span>
(2) 未収金 <span style="float: right;">2,964,040</span>	(6) その他 <span style="float: right;">1,039,763</span>
(3) 販売用不動産 <span style="float: right;">972,985</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">7,348,624</span>
(4) その他 <span style="float: right;">23,526</span>	負債合計 <span style="float: right;">60,790,371</span>
(5) 回収不能見込額 <span style="float: right;">206,809</span>	<b>[純資産の部]</b>
流動資産合計 <span style="float: right;">10,699,788</span>	
4 繰延勘定 <span style="float: right;">15,440</span>	純資産合計 <span style="float: right;">161,961,259</span>
資産合計 <span style="float: right;">222,751,630</span>	負債及び純資産合計 <span style="float: right;">222,751,630</span>

# 平成23年度 地方公共団体全体のバランスシート

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
生活インフラ・国土保全	97,674,838	普通会計地方債	17,338,568
教育	31,421,927	公営事業地方債	30,986,282
福祉	5,320,236	地方債計	48,324,850
環境衛生	41,219,314	(2) 長期未払金	0
産業振興	15,628,136	(3) 引当金	5,145,436
消防	940,925	(うち退職手当等引当金)	5,145,436
総務	6,393,996	(うちその他の引当金)	0
収益事業	0	(4) その他	870,391
その他	0	固定負債合計	52,599,895
有形固定資産計	198,599,372		
(2) 無形固定資産	61	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	4,407	(1) 翌年度償還予定地方債	4,004,443
公共資産合計	198,603,840	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	988,658
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	682,244
(1) 投資及び出資金	378,609	(5) 賞与引当金	386,441
(2) 貸付金	104,952	(6) その他	1,023,754
(3) 基金等	7,444,694	流動負債合計	7,085,540
(4) 長期延滞債権	3,680,654		
(5) その他	0	負債合計	59,685,435
(6) 回収不能見込額	824,855		
投資等合計	10,784,054	<b>[純資産の部]</b>	
3 流動資産			
(1) 資金	6,478,212	純資産合計	159,895,826
(2) 未収金	2,911,859		
(3) 販売用不動産	972,985		
(4) その他	21,664		
(5) 回収不能見込額	206,793		
流動資産合計	10,177,927		
4 繰延勘定	15,440		
資産合計	219,581,261	負債及び純資産合計	219,581,261

# 平成23年度 住民一人当たりの連結バランスシート

(平成24年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	1,439,040	普通会計地方債	255,449
教育	462,938	公営事業地方債	456,520
福祉	88,122	地方公共団体計	711,968
環境衛生	607,283	(2) 関係団体	
産業振興	230,292	一部事務組合・広域連合地方債	2,809
消防	25,782	地方三公社長期借入金	0
総務	98,282	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	2,809
その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	2,951,740	(4) 引当金	85,402
(2) 無形固定資産	1	(うち退職手当等引当金)	85,402
(3) 売却可能資産	65	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	2,951,806	(5) その他	12,823
2 投資等		固定負債合計	787,355
(1) 投資及び出資金	4,774	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,546	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	123,721	地方公共団体	58,997
(4) 長期延滞債権	54,227	関係団体	660
(5) その他	4	翌年度償還予定額計	59,657
(6) 回収不能見込額	12,153	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	172,119	(3) 未払金	14,916
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	11,955
(1) 資金	102,336	(5) 賞与引当金	6,420
(2) 未収金	43,669	(6) その他	15,319
(3) 販売用不動産	14,335	流動負債合計	108,267
(4) その他	347	負債合計	895,622
(5) 回収不能見込額	3,047	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	157,640	純資産合計	2,386,170
4 繰延勘定	227	負債及び純資産合計	3,281,792
資産合計	3,281,792		

平成24年3月31日現在人口

67,875 人

平成23年度 連結行政コスト計算書

(自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト		
1	(1)人件費	8,111,849	15.5%	362,219	413,913	1,321,158	3,265,108	271,487	640,773	1,526,529	310,661		0		
	(2)退職手当等引当金繰入等	659,923	1.3%	29,708	77,066	144,186	172,815	34,351	65,128	128,459	8,210		0		
	(3)賞与引当金繰入額	435,757	0.8%	15,426	23,790	76,442	167,202	14,235	28,327	91,901	18,435		0		
	小計	9,207,529	17.6%	407,354	514,769	1,541,786	3,605,125	320,073	734,228	1,746,888	337,306		0		
2	(1)物件費	8,562,877	16.4%	496,680	1,246,774	739,027	4,523,264	477,614	102,313	952,319	24,886		0		
	(2)維持補修費	866,863	1.7%	564,306	42,375	30,454	185,817	22,884	2,729	18,298	0		0		
	(3)減価償却費	6,463,213	12.4%	3,018,962	739,423	306,532	1,377,009	704,796	147,811	168,680	0		0		
	小計	15,892,953	30.5%	4,079,948	2,028,572	1,076,013	6,086,090	1,205,294	252,853	1,139,297	24,886		0		
3	(1)社会保障給付	21,026,584	40.2%		35,526	20,977,862	2,291		10,905				0		
	(2)補助金等	3,002,011	5.7%	37,243	272,625	2,043,534	55,104	284,255	48,650	248,010	12,590		0		
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,303,350	2.5%	616,198	24,660	568,739	23,744	57,143	0	12,866	0		0		
	小計	25,331,945	48.4%	653,441	332,811	23,590,135	81,139	341,398	59,555	260,876	12,590		0		
4	(1)支払利息	1,181,213	2.3%								1,181,213		0		
	(2)回収不能見込計上額	228,398	0.4%									228,398	0		
	(3)その他行政コスト	434,755	0.8%	37,612	0	225,256	168,960	2,927	0	0	0		0		
	小計	1,844,366	3.5%	37,612	0	225,256	168,960	2,927	0	0	1,181,213	228,398	0		
経常行政コスト a			52,276,793		5,178,355	2,876,152	26,433,190	9,941,314	1,869,692	1,046,636	3,147,061	374,782	1,181,213	228,398	0
(構成比率)					9.9%	5.5%	50.6%	19.0%	3.6%	2.0%	6.0%	0.7%	2.3%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	864,105		134,229	46,657	269,020	94,697	1,635	2,187	52,143	0	133,355	0	130,182	
2	分担金・負担金・寄附金	7,586,647		101,096	0	7,266,092	85,586	92,213	0	36,851	0	0	0	4,809	
3	保険料	2,794,497				2,794,497									
4	事業収益	9,044,004		1,578,707	0	267,836	7,126,961	67,770	0	0	0	2,730	0		
5	その他特定行政サービス収入	270,170		14,957	0	91,574	143,344	20,295	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	12,190	12,190	36,195	0	0	0	36,195	0	0	
経常収益 b		20,559,423		1,828,989	46,657	10,676,829	7,462,778	218,108	2,187	88,994	0	99,890	0	134,991	
b/a		39.3%		35.3%	1.6%	40.4%	75.1%	11.7%	0.2%	2.8%	0.0%	8.5%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a - b		31,717,370		3,349,366	2,829,495	15,756,361	2,478,536	1,651,584	1,044,449	3,058,067	374,782	1,081,323	228,398	0	134,991



平成23年度 地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	7,082,897	15.4%	362,219	413,913	993,332	3,265,108	214,944	0	1,522,719	310,661			0
(2)退職手当等引当金繰入等	591,524	1.3%	29,708	77,066	138,914	172,815	33,765	0	131,046	8,210			0
(3)賞与引当金繰入額	386,441	0.8%	15,426	23,790	57,697	167,202	12,210	0	91,682	18,435			0
小計	8,060,862	17.5%	407,354	514,769	1,189,943	3,605,125	260,919	0	1,745,446	337,306			0
2 (1)物件費	8,550,021	18.6%	496,680	1,246,774	841,849	4,523,264	451,945	25,607	939,016	24,886			0
(2)維持補修費	852,223	1.8%	564,306	42,375	25,212	185,817	15,698	517	18,298	0			0
(3)減価償却費	6,316,625	13.7%	3,018,962	739,423	272,629	1,377,009	703,393	45,521	159,688	0			0
小計	15,718,869	34.1%	4,079,948	2,028,572	1,139,690	6,086,090	1,171,036	71,645	1,117,002	24,886			0
3 (1)社会保障給付	14,004,245	30.4%		35,526	13,966,428	2,291							0
(2)補助金等	4,714,187	10.3%	37,243	272,625	2,719,778	55,104	324,779	1,090,529	201,539	12,590			0
(3)他会計等への支出額	569,291	1.2%	0	0	569,291	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,303,350	2.8%	616,198	24,660	568,739	23,744	57,143	0	12,866	0			0
小計	20,591,073	44.7%	653,441	332,811	17,824,236	81,139	381,922	1,090,529	214,405	12,590			0
4 (1)支払利息	1,176,173	2.5%									1,176,173		0
(2)回収不能見込計上額	228,398	0.5%										228,398	0
(3)その他行政コスト	316,214	0.7%	37,612	0	108,042	168,960	1,600	0	0	0			0
小計	1,720,785	3.7%	37,612	0	108,042	168,960	1,600	0	0	0	1,176,173	228,398	0
経常行政コスト a	46,091,589		5,178,355	2,876,152	20,261,911	9,941,314	1,815,477	1,162,174	3,076,853	374,782	1,176,173	228,398	0
(構成比率)			11.2%	6.2%	44.0%	21.6%	3.9%	2.5%	6.7%	0.8%	2.6%	0.5%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	860,433		134,229	46,657	269,020	94,697	1,635	0	50,658	0	133,355		0	130,182
2 分担金・負担金・寄附金	4,674,182		101,096	0	4,364,811	85,586	90,950	0	30,524	0	0		0	1,215
3 保険料	2,794,497				2,794,497									
4 事業収益	8,750,471		1,578,707	0	14,667	7,126,961	27,406	0	0	0	2,730		0	
5 その他特定行政サービス収入	179,975		14,957	0	15,260	143,344	6,414	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	12,190	12,190	36,195	0	0	0	36,195		0	0
経常収益 b	17,259,558		1,828,989	46,657	7,446,065	7,462,778	162,600	0	81,182	0	99,890		0	131,397
b/a	37.4%		35.3%	1.6%	36.7%	75.1%	9.0%	0.0%	2.6%	0.0%	8.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	28,832,031		3,349,366	2,829,495	12,815,846	2,478,536	1,652,877	1,162,174	2,995,671	374,782	1,076,283	228,398	0	131,397

平成23年度 住民一人当たりの連結行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	119,511	15.5%	5,336	6,098	19,465	48,105	4,000	9,440	22,490	4,577			0
(2)退職手当等引当金繰入等	9,723	1.3%	438	1,135	2,124	2,546	506	960	1,893	121			0
(3)賞与引当金繰入額	6,420	0.8%	227	351	1,126	2,463	210	417	1,354	272			0
小計	135,654	17.6%	6,001	7,584	22,715	53,114	4,716	10,817	25,737	4,970			0
2													
(1)物件費	126,157	16.4%	7,318	18,369	10,888	66,641	7,037	1,507	14,030	367			0
(2)維持補修費	12,771	1.7%	8,314	624	449	2,738	337	40	269	0			0
(3)減価償却費	95,222	12.4%	44,478	10,894	4,516	20,287	10,384	2,178	2,485	0			0
小計	234,150	30.5%	60,110	29,887	15,853	89,666	17,758	3,725	16,784	367			0
3													
(1)社会保障給付	309,784	40.2%		523	309,066	34		161					0
(2)補助金等	44,229	5.7%	549	4,017	30,107	812	4,188	717	3,654	185			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	19,202	2.5%	9,078	363	8,379	350	842	0	190	0			0
小計	373,215	48.4%	9,627	4,903	347,552	1,196	5,030	878	3,844	185			0
4													
(1)支払利息	17,403	2.3%									17,403		0
(2)回収不能見込計上額	3,365	0.4%										3,365	0
(3)その他行政コスト	6,405	0.8%	554	0	3,319	2,489	43	0	0	0			0
小計	27,173	3.5%	554	0	3,319	2,489	43	0	0	0	17,403	3,365	0
経常行政コスト a	770,192		76,292	42,374	389,439	146,465	27,547	15,420	46,365	5,522	17,403	3,365	0
(構成比率)			9.9%	5.5%	50.6%	19.0%	3.6%	2.0%	6.0%	0.7%	2.3%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	12,731		1,978	687	3,964	1,395	24	32	768	0	1,965		0	1,918
2 分担金・負担金・寄附金	111,774		1,489	0	107,051	1,261	1,359	0	543	0	0		0	71
3 保険料	41,171				41,171									
4 事業収益	133,245		23,259	0	3,946	105,001	999	0	0	0	40		0	
5 その他特定行政サービス収入	3,980		220	0	1,349	2,112	299	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	180	180	533	0	0	0	533		0	0
経常収益 b	302,901		26,946	687	157,301	109,949	3,214	32	1,311	0	1,472		0	1,989
b/a	39.3%		35.3%	1.6%	40.4%	75.1%	11.7%	0.2%	2.8%	0.0%	8.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	467,291		49,346	41,687	232,138	36,516	24,333	15,388	45,054	5,522	15,931	3,365	0	1,989

平成24年3月31日現在人口

67,875人

## 平成23年度 連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	161,520,906
純経常行政コスト	31,717,370
一般財源	
地方税	14,806,930
地方交付税	582,212
その他行政コスト充当財源	2,356,409
補助金等受入	14,447,302
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	16,461
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	11,735
無償受贈資産受入	4,240
その他	11,174
期末純資産残高	161,961,259

平成23年度 地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔自 平成23年4月 1日〕  
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	159,597,620
純経常行政コスト	28,832,031
一般財源	
地方税	14,806,930
地方交付税	582,212
その他行政コスト充当財源	2,328,244
補助金等受入	11,447,981
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	16,461
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	11,735
無償受贈資産受入	4,240
その他	11,174
<b>期末純資産残高</b>	<b>159,895,826</b>

## 平成23年度 連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	9,674,700
物件費	8,288,863
社会保障給付	21,041,100
補助金等	3,002,885
支払利息	1,181,213
その他支出	1,252,055
支 出 合 計	44,440,816
地方税	14,693,884
地方交付税	582,212
国県補助金等	12,594,590
使用料・手数料	767,568
分担金・負担金・寄附金	7,309,738
保険料	2,684,895
事業収入	8,742,230
諸収入	726,916
地方債発行額	655,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	309,338
その他収入	1,388,583
収 入 合 計	50,455,854
経 常 的 収 支 額	6,015,038

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	6,508,611
公共資産整備補助金等支出	1,303,350
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	10,047
支 出 合 計	7,822,008
国県補助金等	1,840,096
地方債発行額	1,847,628
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,232,659
その他収入	256,950
収 入 合 計	6,177,333
公 共 資 産 整 備 収 支 額	1,644,675

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	579,346
基金積立額	340,452
定額運用基金への繰出支出	457
地方債償還額	4,016,182
長期借入金返済額	145,000
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	6,132
支 出 合 計	5,087,569
国県補助金等	33,807
貸付金回収額	556,475
基金取崩額	75
地方債発行額	491,100
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	35,289
その他収入	153,801
収 入 合 計	1,270,547
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	3,817,022

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	553,341
期首資金残高	6,392,705
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	6,946,046

平成23年度 地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,491,366
物件費	8,266,370
社会保障給付	14,018,761
補助金等	4,714,187
支払利息	1,176,173
他会計への事務費等充当財源繰出支出	569,291
その他支出	1,131,221
支 出 合 計	38,367,369
地方税	14,693,884
地方交付税	582,212
国県補助金等	9,611,192
使用料・手数料	763,896
分担金・負担金・寄附金	4,408,218
保険料	2,684,881
事業収入	8,495,846
諸収入	685,082
地方債発行額	655,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	260,710
その他収入	1,288,637
収 入 合 計	44,130,458
経常的収支額	5,763,089

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,366,970
公共資産整備補助金等支出	1,303,350
支 出 合 計	7,670,320
国県補助金等	1,836,789
地方債発行額	1,845,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,232,659
その他収入	255,296
収 入 合 計	6,170,344
公共資産整備収支額	1,499,976

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	579,346
基金積立額	183,523
定額運用基金への繰出支出	457
地方債償還額	3,984,513
長期借入金返済額	145,000
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	6,132
支 出 合 計	4,898,971
国県補助金等	0
貸付金回収額	556,475
基金取崩額	0
地方債発行額	491,100
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	35,289
その他収入	142,237
収 入 合 計	1,225,101
投資・財務的収支額	3,673,870

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	589,243
期首資金残高	5,888,969
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	6,478,212











平成23年度 連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体																(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計				その他													
		病院	水道	(小計) B	港湾整備	宅地造成	簡易水道	国保事業	国保施設	公共下水道	漁業集落排水	農業集落排水	介護保険	介護サービス	後期高齢者医療	(小計) C			
期首純資産残高	112,749,452	14,887,730	13,791,279	28,679,009	308,517	8,026,698	3,517,083	803,804	3,622	16,024,315	435,737	2,624,737	184,300	236	12,056	31,941,105	173,369,566	13,771,946	159,597,620
純経常行政コスト	25,187,511	345,386	197,007	148,379	3,083	451,848	117,342	1,843,471	8,019	417,550	14,081	67,773	1,971,135	175	4,140	3,988,405	29,324,295	492,264	28,832,031
一般財源				0															
地方税	14,806,930	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,806,930	0	14,806,930
地方交付税	582,212	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	582,212	0	582,212
その他行政コスト充当財源	2,328,244	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,328,244	0	2,328,244
補助金等受入	6,535,833	663,206	49,524	712,730	0	0	20,870	1,891,298	6,993	478,500	0	0	1,801,757	0	0	4,199,418	11,447,981	0	11,447,981
臨時損益																			
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	16,461	0	16,461	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,461	0	16,461
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	11,735	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,735	0	11,735
無償受贈資産受入	0	4,240	0	4,240	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,240	0	4,240
その他	0	9,325	23,586	32,911	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,911	21,737	11,174
期末純資産残高	111,803,425	15,184,004	14,014,224	29,198,228	311,600	8,478,546	3,420,611	851,631	2,596	16,085,265	421,656	2,556,964	14,922	411	7,916	32,152,118	173,153,771	13,257,945	159,895,826

62

	一部事務組合・広域連合					第三セクター等				(単純合計) E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (E+F+G+H) I	
	敦賀美方消防組合	嶺南広域行政組合	後期高齢者医療広域連合	市町総合事務組合	自治会館組合	(合計) F	社会福祉事業団	港都つが	敦賀港国際ターミナル				(合計) G
期首純資産残高	323,500	346,289	362,731	83,365	300,029	768,914	1,063,916	48,622	114,141	1,226,679	161,593,213	72,307	161,520,906
純経常行政コスト	101,609	25,352	3,001,169	11,658	10,789	2,947,359	62,292	688	1,552	64,532	31,714,858	2,512	31,717,370
一般財源													
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,806,930	0	14,806,930
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	582,212	0	582,212
その他行政コスト充当財源	10,788	620	14	15,278	1,465	28,165	0	0	0	0	2,356,409	0	2,356,409
補助金等受入	0	7,408	2,988,606	0	0	2,996,014	3,307	0	0	3,307	14,447,302	0	14,447,302
臨時損益													
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,461	0	16,461
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,735	0	11,735
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,240	0	4,240
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,174	0	11,174
期末純資産残高	211,103	328,965	350,182	86,985	290,705	845,734	1,129,515	49,310	115,693	1,294,518	162,036,078	74,819	161,961,259

平成23年度 連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体															(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E		
	普通会計 A	公営事業会計																		
		公営企業会計			その他															
	病院	水道	(小計) B	港湾整備	宅地造成	簡易水道	国保事業	国保施設	公共下水道	漁業集落排水	農業集落排水	介護保険	介護サービス	後期高齢者医療	(小計) C					
<b>[経常的収支の部]</b>																				
人件費	4,851,176	3,170,981	99,034	3,270,015	1,190	45,457	7,978	61,599	17,830	118,451	7,939	7,360	96,952	2,982	2,437	370,175	8,491,366	0	8,491,366	
物件費	4,474,303	2,904,763	212,222	3,116,985	1,930	58,750	22,309	66,207	15,999	314,792	11,311	36,349	131,380	11,510	4,945	675,082	8,266,370	0	8,266,370	
社会保険給付	4,728,674	0	0	0	0	0	0	4,756,151	0	0	0	0	4,533,936	0	0	9,290,087	14,018,761	0	14,018,761	
補助金等	2,207,626	0	0	0	0	3,168	0	1,841,774	0	3,066	27	199	0	0	658,327	2,506,561	4,714,187	0	4,714,187	
支払利息	312,257	170,995	155,887	326,882	2,730	625	15,474	0	0	482,010	4,034	32,161	0	0	0	537,034	1,176,173	0	1,176,173	
他会計への事務費等充当財源繰出支出	2,860,390	0	0	0	0	0	0	12,190	0	0	0	0	0	0	12,190	2,872,580	2,303,289	0	569,291	
その他支出	669,657	247,209	45,556	292,767	0	0	0	69,785	115	52,128	2,825	5,687	36,614	0	1,643	168,797	1,131,221	0	1,131,221	
支出合計	20,104,083	6,493,948	512,701	7,006,649	5,850	108,000	45,761	6,807,706	33,544	970,447	26,136	81,756	4,798,882	14,492	667,352	13,559,926	40,670,658	2,303,289	38,367,369	
地方税	14,693,884	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,693,884	0	14,693,884	
地方交付税	582,212	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	582,212	0	582,212	
国庫補助金等	5,521,396	389,748	0	389,748	0	0	0	1,891,298	6,993	0	0	0	1,801,757	0	0	3,700,048	9,611,192	0	9,611,192	
使用料・手数料	763,540	0	0	0	0	0	0	315	41	0	0	0	0	0	0	356	763,896	0	763,896	
分担金・負担金・寄附金	263,808	0	0	0	0	0	0	2,770,844	0	9,619	0	0	1,363,947	0	0	4,144,410	4,408,218	0	4,408,218	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	1,387,148	0	0	0	0	755,456	0	542,277	2,684,881	2,684,881	0	2,684,881	
事業収入	0	5,884,631	951,725	6,836,356	17,546	690,000	18,026	0	13,236	878,466	5,677	21,872	0	14,667	0	1,659,490	8,495,846	0	8,495,846	
雑収入	529,052	122,526	18,186	140,712	0	0	0	10,222	58	0	0	0	3,199	0	1,839	15,318	685,082	0	685,082	
地方債発行額	650,900	0	0	0	0	0	0	0	5,000	0	0	0	0	0	0	5,000	655,900	0	655,900	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	96,135	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	164,575	0	0	164,575	260,710	0	260,710	
他会計補助金等	0	487,679	1,160	488,839	0	110,328	39,645	755,627	12,190	763,119	23,865	93,228	705,185	0	120,101	2,623,288	3,112,127	3,112,127	0	
その他収入	1,257,048	8,785	0	8,785	747	132	2,533	0	12,978	584	5,830	0	0	0	0	22,804	1,288,637	0	1,288,637	
収入合計	24,357,975	6,893,969	971,071	7,864,440	18,293	800,460	60,204	6,815,454	32,518	1,669,182	30,126	120,930	4,794,119	14,667	664,217	15,020,170	47,242,585	3,112,127	44,130,458	
経常的収支額	4,253,892	399,421	458,370	857,791	12,443	692,460	14,443	7,748	1,026	698,735	3,990	39,174	4,763	175	3,135	1,460,244	6,571,927	808,838	5,763,089	
<b>[公共資産整備収支の部]</b>																				
公共資産整備支出	4,657,273	293,185	374,548	667,733	6,124	84,897	62,515	0	0	967,319	0	0	0	0	0	1,120,855	6,445,861	78,891	6,366,970	
公共資産整備補助金等支出	1,303,350	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,303,350	0	1,303,350	
他会計への建設費充当財源繰出支出	109,079	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	109,079	109,079	0	
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出合計	6,069,702	293,185	374,548	667,733	6,124	84,897	62,515	0	0	967,319	0	0	0	0	0	1,120,855	7,888,290	187,970	7,700,320	
国庫補助金等	1,014,437	273,458	49,524	322,982	0	0	20,870	0	0	478,500	0	0	0	0	0	499,370	1,836,789	0	1,836,789	
地方債発行額	1,166,300	0	166,000	166,000	0	69,900	38,800	0	0	404,600	0	0	0	0	0	513,300	1,845,600	0	1,845,600	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	2,232,659	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,232,659	0	2,232,659	
他会計補助金等	0	1,238	3,400	4,638	0	3,489	2,845	0	43,703	0	7,360	0	0	0	0	42,677	47,315	47,315	0	
その他収入	214,746	83	85,459	85,542	0	0	0	0	33,899	0	0	0	0	0	0	33,899	334,187	78,891	255,296	
収入合計	4,628,142	274,779	304,383	579,162	0	73,389	62,515	0	0	960,702	0	7,360	0	0	0	1,089,246	6,296,550	126,206	6,170,344	
公共資産整備収支額	1,441,560	18,406	70,165	88,571	6,124	11,508	0	0	0	6,617	0	7,360	0	0	0	31,609	1,561,740	61,764	1,499,976	
<b>[投資・財務的収支の部]</b>																				
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
貸付金	579,345	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	579,346	0	579,346	
基金積立額	183,254	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	260	0	0	269	183,523	0	183,523	
定額運用基金への繰出支出	457	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	457	0	457	
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,102,378	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,102,378	1,102,378	0	
地方債償還額	2,088,972	405,160	268,248	673,408	14,018	0	34,310	0	0	1,108,278	7,141	58,386	0	0	0	1,222,133	3,984,513	0	3,984,513	
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	690,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	690,000	690,000	545,000	145,000	
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業繰上支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他支出	0	6,132	0	6,132	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,132	0	6,132	
支出合計	3,954,406	411,292	268,248	679,540	14,018	690,000	34,311	9	0	1,108,278	7,141	58,386	260	0	0	1,912,403	6,546,349	1,647,378	4,898,971	
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
貸付金回収額	556,475	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	556,475	0	556,475	
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	491,100	0	0	0	0	0	491,100	491,100	0	491,100	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業繰上収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産等売却収入	35,289	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,289	0	35,289	
他会計補助金等	0	352,770	0	352,770	0	1,533	17,155	0	0	43,703	3,041	24,508	0	0	0	2,534	355,304	355,304	0	
その他収入	141,137	0	0	0	0	0	0	0	0	1,100	0	0	0	0	0	1,100	142,237	0	142,237	
収入合計	732,901	352,770	0	352,770	0	1,533	17,155	0	0	448,497	3,041	24,508	0	0	0					

平成23年度 連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					(合計)	第三セクター等				(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H)
	教賢美方消防組 合	瀬南広域行政組 合	後期高齢者医療 広域連合	市町総合事務組 合	自治会館組合		社会福祉事業団	港都つるが	教賢港国際ター ミナル	(合計)			
	F								G	E + F + G	H	I	
<b>[経常的収支の部]</b>													
人件費	772,337	76	8,998	2,583	1,575	785,569	340,567	15,531	41,667	397,765	9,674,700	0	9,674,700
物件費	76,706	2,285	54,947	3,729	7,289	144,956	165,664	16,252	23,290	205,206	8,616,532	327,669	8,288,863
社会保障給付	10,805	0	7,011,434	0	0	7,022,339	0	0	0	0	21,041,100	0	21,041,100
補助金等	35,718	51,332	10,476	11,430	4	108,960	691	38	969	1,698	4,824,845	1,821,960	3,002,885
支払利息	5,040	0	0	0	0	5,040	0	0	0	0	1,181,213	0	1,181,213
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	569,291	569,291	0
その他支出	2,212	0	66,510	0	0	68,722	50,704	618	790	52,112	1,252,055	0	1,252,055
支出合計	902,918	53,693	7,152,365	17,742	8,868	8,135,586	557,626	32,439	66,716	656,781	47,159,736	2,718,920	44,440,816
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,693,884	0	14,693,884
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	582,212	0	582,212
国庫補助金等	0	7,408	2,954,799	0	0	2,962,207	0	21,191	0	21,191	12,594,590	0	12,594,590
使用料・手数料	2,187	0	3,672	0	1,485	3,672	0	0	0	0	767,568	0	767,568
分担金・負担金・寄附金	1,066,522	5,029	4,137,387	2,040	6,838	5,217,816	380	1,263	0	1,643	9,627,677	2,317,939	7,309,738
保険料	0	0	14	0	0	14	0	0	0	0	2,684,895	0	2,684,895
事業収入	0	0	0	0	0	0	567,246	9,935	39,977	617,158	9,113,004	370,774	8,742,230
諸収入	10,788	0	13,772	14,870	1,434	40,864	10,662	240	30,724	41,626	767,572	40,656	726,916
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	655,900	0	655,900
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	48,628	0	0	0	48,628	0	0	0	0	309,338	0	309,338
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	54,293	408	31	54,732	70,439	0	4,937	65,502	1,408,871	20,288	1,388,583
収入合計	1,079,497	61,065	7,160,265	17,318	9,788	8,327,933	648,727	32,629	65,764	747,120	53,205,511	2,749,657	50,455,854
経常的収支額	176,579	7,372	7,900	424	920	192,347	91,101	190	952	90,339	6,045,775	30,737	6,015,038
<b>[公共資産整備収支の部]</b>													
公共資産整備支出	141,641	0	0	0	0	141,641	0	0	0	0	6,508,611	0	6,508,611
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,303,350	0	1,303,350
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	8,863	300	884	10,047	10,047	0	10,047
支出合計	141,641	0	0	0	0	141,641	8,863	300	884	10,047	7,822,008	0	7,822,008
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	3,307	0	0	3,307	1,840,096	0	1,840,096
地方債発行額	2,028	0	0	0	0	2,028	0	0	0	0	1,847,628	0	1,847,628
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,232,659	0	2,232,659
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	1,654	0	0	1,654	256,950	0	256,950
収入合計	2,028	0	0	0	0	2,028	4,961	0	0	4,961	6,177,333	0	6,177,333
公共資産整備収支額	139,613	0	0	0	0	139,613	3,902	300	884	5,086	1,644,675	0	1,644,675
<b>[投資・財務的収支の部]</b>													
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	579,346	0	579,346
基金積立額	0	31,340	44,840	0	0	76,180	80,749	0	0	80,749	340,452	0	340,452
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	457	0	457
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	31,669	0	0	0	0	31,669	0	0	0	0	4,016,182	0	4,016,182
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	145,000	0	145,000
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業繰上支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,132	0	6,132
支出合計	31,669	31,340	44,840	0	0	107,849	80,749	0	0	80,749	5,087,569	0	5,087,569
国庫補助金等	0	0	33,807	0	0	33,807	0	0	0	0	33,807	0	33,807
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	556,475	0	556,475
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	75	0	0	75	75	0	75
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	491,100	0	491,100
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業繰上収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,289	0	35,289
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	23,932	0	0	0	23,932	0	0	0	0	166,169	12,368	153,801
収入合計	0	23,932	33,807	0	0	57,739	75	0	0	75	1,282,915	12,368	1,270,547
投資・財務的収支額	31,669	7,408	11,033	0	0	50,110	80,674	0	0	80,674	3,804,654	12,368	3,817,022
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	5,297	36	3,133	424	920	2,624	6,525	110	1,836	4,579	596,446	43,105	553,341
期首資金残高	3,286	308	75,944	94,469	12,918	186,925	60,912	43,621	128,409	232,942	6,308,836	83,869	6,392,705
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	8,583	272	72,811	94,045	13,838	189,549	67,437	43,511	126,573	237,521	6,905,282	40,764	6,946,046